

平成31年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：農協・公社担当
 内線：4081

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B5	農林公園管理事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農林公園管理運営費		
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	埼玉県農林公園条例			宣言項目	09	儲かる農業の推進		
				分野施策	061453	活力ある農山村の創造				
1 事業概要				5 事業説明						
<p>県民が農林業について学習する機会を設けることにより県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供することによりその資質の向上を図る必要がある。</p> <p>そこで、県民への農林業学習及び農林業関係者の研修の場を提供するため、埼玉県農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行う。</p> <p>(1) 管理運営費 93,342千円</p>				<p>(1) 事業内容 埼玉県農林公園の管理運営を指定管理者（平成28年度～32年度（公社）埼玉県農林公社）へ業務委託する。</p> <p>ア 管理運営費 93,342千円</p> <p>(7) 管理事業費 33,516千円 施設の管理、ほ場の管理、清掃等を実施</p> <p>(4) 管理事務費 59,826千円 管理のための事務費、人件費、通信費等</p> <p>(2) 事業計画 県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供する。</p> <p>ア 農林業学習 イ 農林業研修 ウ 施設管理</p> <p>(3) 事業効果(29年度)</p> <p>ア 来園者数 529,480 人 イ 研修室等年間利用回数 174 回</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.92人=8,740千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	県 債							
決定額	93,342	388						92,954	△17,854	
前年額	111,196	483	27,000					83,713		

平成31年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：農協・公社担当
 内線：4081

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B6	農林公園食と農の拠点整備事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農林公園管理運営費		
事業期間	平成29年度～平成31年度	根拠法令	埼玉県農林公園条例				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	061453	活力ある農山村の創造	
1 事業概要 農山村をとりまく環境は、農林公園が設置された28年前と比べると、農業従事者の減少など大きく変化している。一方、都市住民の農林業・農山村に対する関心が高まっているものの、触れる機会の減少や情報の不足により、農山村への大きな人の流れに至っていない。そこで、農林公園を食と農の拠点として再整備することで、農林業への理解を深め、農山村への人の流れを創出し、地域の活性化を図る。 (1) 農林業・農山村情報発信拠点整備 58,919千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農林業・農山村情報発信拠点整備 エントランス整備 58,919千円 (2) 事業計画 ア 平成29年度 情報発信拠点の整備（農産物直売所の新設）体験農園（野菜・果樹）整備、木育ランド整備、Webコンテンツ作成、 イ 平成30年度 情報発信拠点整備（情報発信コーナー、ピザ・ジェラート店舗の移転）エントランス整備設計 ウ 平成31年度以降 エントランス整備 (3) 事業効果 目標年度 平成32年度 来園者数 574,000人、直売所利用者 81,000人、農林学級参加者（農業体験等） 49,500人						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債の元利償還金の30%を後年度、基準財政需要額に算入										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		県 債								
決定額	58,919	58,000						919	△23,239	
前年額	82,158	81,000						1,158		

平成31年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4031 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B1	埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農政推進対策費		
事業期間	平成29年度～平成32年度	根拠法令	なし			宣言項目	09 儲かる農業の推進			
						分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立			
1 事業概要 地域の農林業や伝統的な食文化の理解促進のため、食育推進リーダーの育成や地域食文化の継承活動などに取り組む市町村及び民間団体等を支援する。 (1) 地域食育活動の支援 2,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地域食育活動の支援 2,500千円 市町村及び民間団体等の食育推進事業を支援する。 (2) 事業計画 食育推進リーダーの育成や地域食文化の継承活動など市町村及び民間団体等が取り組む食育推進事業を支援する。 平成30年度 平成31年度 実施件数 10 9 (3) 事業効果 地域の農林業や伝統的な食文化の理解の促進。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2・県0) 市1/2、(国1/2・県0) 事業者1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円 × 0.5人 = 4,750千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	2,500	国庫支出金	2,500						0	△5,028
前年額	7,528		6,738						790	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：農協・公社担当
 内線：4081

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B201	農業団体活動促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業協同組合指導費	農業協同組合指導費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	埼玉県農業団体等補助金交付要綱、補助金等の交付手続等に関する規則			宣言項目			
						分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要				5 事業説明					
本県の農林水産行政の円滑な推進を図るため、各団体の活動に要する経費の一部を助成する。 (1) J A埼玉県女性組織協議会 150千円 (2) 埼玉県農協青年部協議会 100千円				(1) 事業内容 本県の農林水産行政の円滑な推進を図るため、各団体にその活動に要する経費の一部を助成する。 J A埼玉県女性組織協議会 150千円 埼玉県農協青年部協議会 100千円 (2) 事業計画 埼玉県農業団体等補助金交付要綱に基づき、各団体への補助を行う。 (3) 事業効果 本県農林業の普及促進、指導啓発等を行う団体への助成により、本県農林業の振興が図れる。 (4) その他 【団体概要】(H30.4.1現在) ・ J A埼玉県女性組織協議会 構成員 県内農協女性組織14組織 (12,448人) 団体創設年度 昭和29年度 事業概要 活動事例発表会等による農家女性への啓発活動、料理講習会や健康管理に関する勉強会の開催 ・ 埼玉県農協青年部協議会 構成員 県内農協青年部12組織 (1,088人) 団体創設年度 昭和53年度 事業概要 活動事例発表会等による青年農業者への啓発活動、農業後継者育成対策への対応					
2 事業主体及び負担区分									
事業主体： J A埼玉県女性組織協議会 埼玉県農協青年部協議会 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	250							250	0
前年額	250							250	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B2	農業技術研究センター試験研究費		一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	農業改良助長法、地力増進法、土壌汚染防止法、埼玉県主要農産物種子条例		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要			5 事業説明					
埼玉農業の競争力を強化するため、栽培管理技術の開発や、新品種の育成などの試験研究を実施する。 (1) 環境変化に対応した栽培技術開発 15,200千円 (2) 県オリジナル品種の育成普及 15,143千円 (3) 低コスト高収益生産技術開発 18,552千円 (4) 高効率、高付加価値生産技術開発 26,114千円 (5) 調査研究 41,944千円 (6) 分析機器更新事業 21,311千円 (7) 非常勤職員雇用 33,436千円			(1) 事業内容 ア 環境変化に対応し安定生産が可能となる栽培管理技術の開発 15,200千円 イ 県オリジナル品種（埼玉ブランド）となる新品種の育成・普及 15,143千円 ウ 土地利用型農業における大規模低コスト・高収益な生産技術の開発 18,552千円 エ 生産効率がよく、付加価値の高い農産物生産技術の開発 26,114千円 オ 調査研究 41,944千円 カ 分析機器更新事業 21,311千円 キ 非常勤職員雇用 33,436千円 (2) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等） ア 環境変化に対応し安定生産が可能となる栽培管理技術の開発 7課題（うち新規1） イ 県オリジナル品種（埼玉ブランド）となる新品種の育成・普及 8課題 ウ 土地利用型農業における大規模低コスト・高収益な生産技術の開発 11課題（うち新規4） エ 生産効率がよく、付加価値の高い農産物生産技術の開発 11課題（うち新規2） オ 調査研究 19課題 カ 分析機器更新事業 3機種 キ 非常勤職員雇用 15名 (3) 事業効果 新品種、開発された新技術が普及されることにより、本県農業の発展を支える。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国立研究開発法人（農研機構等）、都道府県公設試、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体（全農等）、民間企業（資材メーカー等）や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。 (5) その他					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10、県0) (団体10/10、県0) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費 9,500千円×100人=950,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入			
決定額	171,700	380	405	6,780	58,480		105,655	
前年額	188,554	419	405	5,870	70,720		111,140	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B3	埼玉スマート農業推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費		
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業概要 農業就業人口が減る中で、農業生産を維持、発展させていくために、農業分野にAIやドローン等を活用し、熟練農家の技術の見える化や生産性の向上、作業の省力化を図る。 (1) AIを活用した熟練技術の伝承 10,280千円 (2) ドローン、AI等を活用した作業の省力化 2,103千円 (3) ビッグデータを活用した精度の高い病虫害発生予察情報の提供 1,621千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア AIを活用した熟練技術の伝承 10,280千円 イ ドローン、AI等を活用した作業の省力化 2,103千円 ウ ビッグデータを活用した精度の高い病虫害発生予察情報の提供 1,621千円 (2) 事業計画 ア 摘果すべきなしの果実を判断できるアプリの現地実証と本アプリを搭載したメガネ型デバイスの開発 イ ドローンを活用した水稲・麦栽培の省力化と安定生産技術の開発 ウ 病虫害防除所の蓄積データと気象情報を活用した病虫害発生予察ツールの運用と検証、改良 (3) 事業効果 農業生産の向上、作業の省力化により、多様な担い手が安定的に生産できる農業が実現され、農家一戸当たりの生産農業所得が増加する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 独立行政法人や民間企業、農業者等と連携し、技術の開発と実証を推進する。 (5) その他 なし						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.9人=46,550千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	14,004	6,899						7,105	725	
前年額	13,279	6,479						6,800		

平成31年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B4	農業技術研究センター施設整備事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター施設整備事業費		
事業期間	平成25年度～平成33年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業の概要 農業技術研究センターの研究機能の強化のため、本所の試験用牛舎新築（更新）工事、森林ハウス改修工事、牛舎解体・飼料置場整備工事設計を行う。玉井試験場では、水田収納舎・原種収納舎耐震補強設計、研修調査室改修設計を行う。久喜試験場では、果樹作業舎改修工事設計、電話・LAN改修工事、敷地外周道路分筆の測量を行う。 (1) 施設整備事業 205,704千円				5 事業説明 (1) 事業内容 施設整備事業 205,704千円 農業技術研究センターの研究機能の強化のため、本所の試験用牛舎新築（更新）工事、森林ハウス改修工事、牛舎解体・飼料置場整備工事設計を行う。玉井試験場では、水田収納舎・原種収納舎耐震補強設計、研修調査室改修設計を行う。久喜試験場では、果樹作業舎改修工事設計、電話・LAN改修工事、敷地外周道路分筆の測量を行う。 (2) 事業計画 ア 施設整備事業 205,704千円 (3) 事業効果 ア 施設の更新、改修により機能、利便性や安全性が向上し、より効率的な研究が可能となり、研究の機能強化を図る。 イ 久喜試験場では、電話LAN等の移設を行うことで、使用施設の集約が可能となる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債の元利償還金の30%を後年度、基準財政需要額に算入										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人＝57,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	205,704	県 債						9,704	25,410	
前年額	180,294							13,294		

平成31年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B2	農業技術研究センター試験研究費（畜産）		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産研究費	農業技術研究センター費	
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	農業改良助長法、地力増進法、土壌汚染防止法、埼玉県主要農産物種子条例		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要	埼玉畜産業の競争力を強化するため、飼養管理技術の開発や、新品種の育成などの試験研究を実施する。 (1) 環境変化に対応した栽培技術開発 3,757千円 (2) 県オリジナル品種の育成普及 1,884千円 (3) 低コスト高収益生産技術開発 12,183千円 (4) 調査研究 688千円 (5) 非常勤職員雇用 14,815千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 環境変化に対応し安定生産が可能となる栽培管理技術の開発 3,757千円 イ 県オリジナル品種（埼玉ブランド）となる新品種の育成・普及 1,884千円 ウ 土地利用型農業における大規模低コスト・高収益な生産技術の開発 12,183千円 エ 調査研究 688千円 オ 非常勤職員雇用 14,815千円 (2) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等） ア 環境変化に対応し安定生産が可能となる栽培管理技術の開発 1課題（うち新規1） イ 県オリジナル品種（埼玉ブランド）となる新品種の育成・普及 2課題 ウ 土地利用型農業における大規模低コスト・高収益な生産技術の開発 4課題 エ 調査研究 2課題 オ 非常勤職員雇用 6名 (3) 事業効果 新品種、開発された新技術が普及されることにより、本県畜産業の発展を支える。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 独立行政法人（農研機構等）、都道府県、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体、民間企業や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。 (5) その他					
2 事業主体及び負担区分	(団体10/10、県0) (県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費	9,500千円×25人=237,500千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	33,327	5,154	12,285				15,888	1,344
前年額	31,983	3,240	12,530				16,213	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：農村計画・農地調整担当
 内線：4022 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B209	農業団体活動促進事業		一般会計	農林水産業費	農地費	農地調整費	農業者年金指導普及費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令			宣言項目	09	儲かる農業の推進	
			分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立			
1 事業概要 本県農林行政の円滑な推進を図るため、関係団体の活動に要する経費の一部を助成する。 (1) 埼玉県農業者年金推進協議会補助 250千円			5 事業説明 (1) 事業内容 農業者年金事業の推進を図る。 (2) 事業計画 関係団体にその活動に要する経費の一部を助成する。 (3) 事業効果 農業者年金事業の推進等を行う団体の充実強化。 団体の指導により、本県農林業の振興を図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県定額) 事業者								
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	250						250	0
前年額	250						250	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4120

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B11	農地活用促進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	農業経営基盤強化促進法等			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>持続的で力強い埼玉農業の実現を図るためには、地域の話し合いにより農地の効率的な利用を図るなど、人と農地の問題を解決することが必要である。このため、市町村における人・農地プランの作成や農地中間管理機構が行う農地の利用集積に対して支援し、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を進める。</p> <p>(1) 人・農地プラン推進事業 118,056千円 (2) 農地利用集積事業 12,656千円 (3) 遊休農地対策事業 630千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人・農地プラン推進事業 地域の中心となる経営体への農地集積を進めるための農地利用調整活動（人・農地プラン見直し支援事業費、農地利用集積のための協力金等）を支援する。 118,056千円</p> <p>イ 農地利用集積事業 規模縮小農家から規模拡大農家への農地の売渡し等の活動を支援する。 12,656千円</p> <p>ウ 遊休農地対策事業 遊休農地の解消を図るために行う関係機関と連絡調整を行う。 630千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 人・農地プランの作成 地域の中心となる経営体への農地の集積等を記載した人・農地プランの定期的な見直しを行う。</p> <p>イ 農地中間管理機構の事業の特例事業実施面積 農地の売買の年間目標面積を20haとする。</p> <p>ウ 遊休農地の解消面積 農地の有効活用を推進し、遊休農地400haを解消する。</p> <p>(3) 事業効果 地域の中心となる経営体への農地集積が促進され、経営規模の拡大や農地の連坦化が進むことにより、大規模農家の育成が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、農地中間管理機構等と連携し、効果的・効率的な事業の推進を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (国1/2・県0)市町村1/2、(県10/10)市町村0 (2) (国6/10・県4/10)実施主体 0、(県10/10) (3) (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)農業振興費 (細節)農村振興費</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
<p>人件費：9,500千円×4.30人=40,850千円</p>								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	繰入金					
決定額	131,342	4,197	117,350				9,795	△76,439
前年額	207,781	6,677	191,140				9,964	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4033

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B10	農地中間管理機構運営事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費	
事業期間	平成26年度～平成35年度	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 農地集積・集約化対策事業実施要綱		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化		
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図ることを目的として、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、(公社)埼玉県農林公社を農地中間管理機構に指定した。</p> <p>この農地中間管理機構が円滑に事業を実施できるよう運営費を支援するとともに、基金の積立を行う。</p> <p>(1) 農地中間管理機構運営事業 152,351千円 (2) 県推進事業 2,212千円 (3) 農業構造改革支援基金積立金 2,008千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 農地中間管理機構運営事業</p> <p>(イ) 運営費 135,984千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業推進費：農地中間管理機構事業を円滑に実施するための体制整備に要する経費 業務委託費：効率的に事業を実施するため、業務の一部を市町村等への委託に要する経費 <p>(ロ) 管理事業費 16,367千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地借入費：農地を借り受けるための賃借料等 農地管理費：借り受けた農地を担い手に貸し出すまでの間の管理に要する経費 <p>イ 県推進事業 2,212千円 ウ 農業構造改革支援基金積立金 2,208千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 規模縮小や離農する農家から農地を借り受け、担い手にまとまりのある形で貸し付ける。</p> <p>イ 借り受けた農地を担い手に貸し出すまでの間、適正に管理する。</p> <p>ウ ほ場の大区画化など、必要に応じて基盤整備等の条件整備を行う。</p> <p>エ 平成31年度農地集積面積：1,760ha、農地中間管理機構活用面積：2,200ha</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>平成26年度から平成35年度の10年間で農地中間管理機構等で17,802haの農地を集積することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者が地域の相当部分の農業生産を担う構造を確立する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>市町村、農業委員会、JA(農地利用集積円滑化団体)等と連携し、効率的・効果的な事業の推進を図る。</p> <p>(5) その他</p> <p>機構を活用した農地の流動化を円滑に進めるため、機構及び地域における推進体制を強化する。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (県10/10)事業者0 (2) (3) (4) (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費 (細目)農業経営振興費 (細節)経営振興費</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2.7人=25,600千円								
			財 源 内 訳					
予算額		財産収入	繰入金	諸収入			一般財源	前年との対比
決定額	156,571	2,008	109,253	3			45,307	△17,764
前年額	174,335	2,379	122,433	3			49,520	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4120

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B12	農地中間管理機構農地耕作条件改善事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費	
事業期間	平成29年度～平成35年度	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 農地耕作条件改善事業実施要綱			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>既に区画が整備されている農地の畦畔撤去等による区画拡大や暗渠排水整備について推進し、耕作条件の改善を機動的に実施することで、農地中間管理機構による担い手への農地集積の加速について支援する。</p> <p>(1) 区画拡大 79,670千円 (2) 暗渠排水・道水路等整備 52,500千円</p>			<p>(1) 事業内容 農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進に必要な基盤整備等の実施について、事業内容に応じて必要な費用を補助する。 ア 補助率 (ア) 区画拡大 7.75/10 (国5/10・県2.75/10) (イ) 暗渠排水、道水路等整備 国5/10</p> <p>(2) 事業計画 ア 畦畔撤去により区画拡大 10地区 イ 暗渠排水、道水路等整備 5地区</p> <p>(3) 事業効果 畦畔撤去等による農地の大区画化・汎用化等の農地の耕作条件の改善により、農業生産性が向上され意欲ある農業者が農業を継続できる環境が整えられ、農地中間管理機構により担い手への農地集積が促進される。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、土地改良区等と連携し、効果的・効率的な事業の推進を図る。</p> <p>(5) その他 事業活用後の機構を活用した農地の流動化を円滑に進めるため、機構及び関係各機関との連携体制を強化する。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (国 5/10・県2.75/10)、事業者2.25/10 (2) (国 5/10・県0)、事業者5/10</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税 (単位費用) (区分) 農業行政費、(細目) 農業経営振興費 (細節) 経営振興費</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債					
決定額	132,170	103,900	28,000				270	
前年額	81,624	55,375					26,249	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4120

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B13	未利用農地の利活用促進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費	
事業期間	平成30年度～ 平成35年度	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>未利用農地が比較的多い中山間地域において、農地の整備と地域特性を活かした農産物の導入を一体的に支援し、農産物の観光施設への供給などにより交流人口を増やして中山間地域の活性化を図ることで、未利用農地の利活用を促進する。</p> <p>(1) 推進事業 361千円 (2) 耕作条件整備事業 2,719千円 (3) 生産支援事業 7,466千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 推進事業 361千円 未利用農地の整備及び活用による地域の活性化に向け、関係機関との調整を行い、事業実施のための推進を行う。</p> <p>イ 耕作条件整備事業 2,719千円 地域の未利用農地を含んだ農地中間管理事業の実施と併せて、耕作条件の整備を推進する。</p> <p>ウ 生産支援事業 7,466千円 観光農園などの地域特性を活かした観光資源の活性化を図るために必要な経費について、事業内地域特性を活かした農産物の導入を促進するため、農業機械・施設・苗木等の購入費用等を助成する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 未利用農地が増加する地域において、地域の農業者及び関係機関と事業実施について合意形成を図る 3地区</p> <p>イ 未利用農地の耕作条件整備 3地区</p> <p>ウ 農産物等の導入 3地区</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>未利用農地が多い地域における農地の荒廃化の抑制効果が期待され、農地中間管理事業により担い手への農地集積が促進されるとともに、新たな地域特産物の開発や加工品の販売等により、地域経済の活性化が図れる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>市町村、農業委員会等と連携し、効果的・効率的な事業の推進を図る。</p> <p>(5) その他</p> <p>事業を活用し担い手への農地集積を進めるとともに、観光農園の活性化による地域全体の農業発展を積極的に進めるにあたり、農地中間管理機構及び関係各機関との連携体制を強化する。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (国1/2、県1/2)</p> <p>(2) (県7.75/10) 事業者2.25/10</p> <p>(3) (県1/2) 事業者1/2</p>								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	10,546	国庫支出金	108				10,438	△2,795
前年額	13,341		4,857				8,484	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4033

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B15	見沼農業活性化対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	見沼農業振興対策費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	051245	みどりの保全と再生	
1 事業概要 貴重な都市近郊緑地空間である見沼田圃を保全・活用・創造していく上で、見沼農業が果たす役割は極めて重要となっている。 このため見沼農業の振興対策、支援体制の整備及び公有地化農地活用対策を講じ、見沼田圃の保全・活用・創造を図る。 (1) 農業経営指導事業 45千円 (2) 見沼農業支援体制整備事業 1,499千円 (3) 公有地化農地活用対策事業 41,192千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業経営の振興対策 45千円 見沼田圃における農業経営及び生産技術を指導する。 イ 見沼農業支援体制の整備 1,499千円 市民農園教室や農業体験教室など都市住民を対象とする農業体験イベントの開催や、農地調整活動等の業務を農林公社に委託する。 ウ 公有地化農地活用対策 41,192千円 公有地化農地の有効活用を図るため、公有地管理業務を農林公社に委託する。 (2) 事業計画 ア 担い手の組織的活動の推進、栽培技術研修会等の開催、市・JA等関係機関との連携、地域農業イベントの支援 イ 市民農園教室や農業体験教室の開催、見沼田圃内の農地の担い手へ農地集積を図るための情報収集・情報提供 ウ 公有地化農地の適正管理 (3) 事業効果 都市と調和した特色ある見沼農業が営まれることで、見沼田圃の保全・活用・創造に資する。 (4) その他 見沼田圃全面積 約1,262ha (うち農地約532ha) 見沼田圃内公有地 約32ha						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	42,736	41,192						1,544	241	
前年額	42,495	40,940						1,555		

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：総務・企画担当

内線：4123

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B8	三富地域農業活性化対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	三富地域農業振興対策費		
事業期間	平成10年度～平成33年度	根拠法令	なし				宣言項目			
							分野施策	051245 みどりの保全と再生		
1	事業概要 三富地域では、300年以上前から農地と平地林を一体的に活用した伝統的な農法が営まれている。この歴史と伝統を守り、三富地域農業を農業者と都市住民が協働して持続的に活性化させる。 (1) 三富地域農業活性化対策事業 1,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 1,000千円 県、地元4市1町(川崎市、所沢市、狭山市、ふじみ野市、三芳町)、JAいるま野、地元農家、地域住民、地権者、民間企業等から組織される三富地域農業振興協議会が行う以下の活動に対して支援する。 ア 都市住民の三富地域への理解や協力を図るための情報発信及び地域農業の支援者の確保・育成 イ 平地林の更新を促進する取組を支援 ウ 生産者グループやNPO等による三富伝統農法を継続する活動を支援 (2) 事業計画 三富地域農業振興協議会への補助 (3) 事業効果 平地林の保全と、歴史ある三富地域農業の持続的発展が図られる。また、地域の活性化に寄与する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティア団体やNPO団体と協働し、三富地域の農業振興を進めている。 (5) その他 「三富地域農業振興対策事業」を組替、平成31年度からの3ヵ年事業で実施する。						
2	事業主体及び負担区分 (県1/2) 三富地域農業振興協議会1/2									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,000							1,000	0	
前年額	1,000							1,000		

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4092

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B16	儲かる観光農業支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	グリーンツーリズム活動促進費	
事業期間	平成29年度～ 平成31年度	根拠法令	食料・農業・農村基本法		宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化		
					分野施策	040835	観光の振興		
1 事業概要 都市住民や最近増加している訪日外国人における食と農体験に対するニーズを捉え、県内観光農園等が経営戦略プランを作成し、経営力と集客力の向上を図ることで、儲かる観光農業を推進する。 (1) 観光農園収益力向上支援事業 3,549千円 (2) 儲かる観光農業推進事業 2,200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 観光農園収益力向上支援事業 3,549千円 県内観光農園の課題解決、経営強化に効果の高いと思われるテーマを深掘りする集合研修を実施、経営戦略プランのブラッシュアップ、取組実行の加速化を図る。 イ 儲かる観光農業推進事業 2,200千円 外国人観光客及び国内観光客向けに広報並びに地域の食や農業体験などの情報発信を行う。 (2) 事業計画 ア 研修会の実施 イ 情報発信等の実施 (3) 事業効果 観光農園売上 平成28年度→31年度10%増、埼玉県への観光入込客数の増加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 NPO法人や農林業者、企業と連携した情報発信や食と農体験の受け皿づくりを実施 (5) その他 過去実施してきた研修を踏まえ、効果の高いテーマを深掘りする研修を実施し、経営力向上の取組の定着化を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2, 県1/2) (2) (国1/2, 県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円/人×2.0人=19,000千円									
				財 源 内 訳					
予算額		国庫支出金						一般財源	前年との 対比
決定額	5,749	2,749						3,000	△1,414
前年額	7,163	3,447						3,716	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4093

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B17	中山間地域等支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農山村活性化対策事業費		
事業期間	平成12年度～平成31年度	根拠法令	食料・農業・農村基本法、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		宣言項目	09	儲かる農業の推進			
					分野施策	061453	活力ある農山村の創造			
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>中山間地域等における適切な農業活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行い、耕作放棄の発生を防止し農業の多面的機能を確保する。</p> <p>(1) 中山間地域等直接支払事業 23,470千円 (2) 中山間地域等直接支払推進事業 1,413千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 中山間地域等直接支払事業 23,470千円 中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、集落内の農業者が農地の管理方法や役割分担を取り決めた「集落協定」又は認定農業者等が農地所有者と利用権の設定等を取り決めた「個別協定」を締結し、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対して、農地の不利性や面積に応じて助成する。平成30年度事業実績見込22,456千円、平成31年度事業推進分1,014千円</p> <p>イ 中山間地域等直接支払推進事業 1,413千円 中山間地域等直接支払事業を実施するのに必要な審査事務や推進事務を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 中山間地域等直接支払事業 実施市町村 13市町村 イ 中山間地域等直接支払推進事業 実施市町村 10市町村</p> <p>(3) 事業効果 営農活動の活性化、耕作放棄地の発生防止、多面的機能の維持増進に寄与し、中山間地域が活性化する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間有識者等から構成される第三者委員会において事業の効果等を検討・評価している。</p>						
2 事業主体及び負担区分										
(1) (国1/2 県1/4) 市町村1/4、(国1/3 県1/3) 市町村1/3 (2) (国1/2 県1/2)、(国1/2 県0) 市町村1/2										
3 地方財政措置の状況										
普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費・林野行政費(細目) 農業経営振興費・林業振興指導費(細節) 経営振興費・森林審議会・地域森林計画等費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
人件費 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	24,883	国庫支出金	15,273					9,610	△219	
前年額	25,102	15,522						9,580		

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：総務・企画担当

内線：4123

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B9	首都圏都市農業振興対策事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農山村活性化対策事業費	
事業期間	平成31年度～平成33年度	根拠法令	都市農業振興基本法第11条～第19条 埼玉県農林水産業振興条例第19条		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要	<p>九都県市首脳会議において本県から提案した都市農業振興の取組について、本県独自の施策を構築することにより、新鮮な農産物の供給や防災空間の確保などの役割が期待されている都市農地の保全を通じ、都市住民の生活の向上に資する。</p> <p>(1) 都市農業活性化対策事業 1,350千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 都市農業活性化対策事業 制度や仕組み、支援策などの情報やノウハウなどを提供し、都市地域における農業振興策を支援する。</p> <p>(2) 事業計画 都市農業振興関連制度・支援策などの都市農業者に対する周知の徹底</p> <p>(3) 事業効果 都市農業振興に関する制度などの周知が図られることにより、都市地域における営農が安定し継続され、本県都市農業の振興に資する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 農協系統組織のJA埼玉県中央会及び農業委員会系統組織の(一社)埼玉県農業会議と連携し、都市農業の振興を推進している。</p> <p>(5) その他 埼玉県農林水産業振興条例(平成29年条例第14号)第19条の規定に基づき、都市農業の振興に関する施策を講ずることが求められている。 また、九都県市都市農業の振興に関する検討会における検討結果を具体的な施策として展開する必要がある。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	1,350						1,350	1,350
前年額	0						0	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課
 担当名：総務・企画／販売対策
 内線：4111

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B202	食品流通関係団体補助事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	生鮮食料品流通合理化対策費	
事業期間	昭和38年度～平成31年度	根拠法令	なし			宣言項目			
						分野施策			
1 事業概要 本県農業において、県内における食品流通の振興を図ることは極めて重要であり、そのために食品流通を合理化することが必要である。 そのため、指導を行う各種団体に対し、活動に要する経費の一部を助成し、その充実強化に努める。 (1) 食品流通関係団体補助事業 (一社)埼玉県青果市場連合会ほか4団体 970千円				5 事業説明 (1) 事業内容 指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 970千円 (2) 事業計画 食品流通関係団体の指導により、県内の食品流通の合理化を図るとともに公共の福祉の増進に寄与する。 (3) 事業効果 各種団体の指導により、県内における食品流通の合理化が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県 定額) (一社)埼玉県青果市場連合会ほか4団体									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	970							970	0
前年額	970							970	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策担当

内線：4106

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B18	農販直結型新流通システム支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	生鮮食料品流通合理化対策費		
事業期間	平成31年度～平成35年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要 生産地と消費地が近いという本県の立地条件を最大限に活かすため、安定的な取引を求める大規模農業法人と鮮度の高い野菜を求める県内量販店等を効率的に結び付け、鮮度確保や輸送コストの低減などが図れる生産者、実需者の双方にメリットのある新たな流通体制を構築する。				5 事業説明 (1)事業内容 ア 新流通システム構築推進事業 994千円 量販店等の物流システムを活用した需要の開拓と新たな流通方法の検討を行う。 イ 新流通システムマッチング支援事業 994千円 量販店等と大規模野菜生産法人とのマッチング支援を行う。 ウ 新流通システム実証事業 2,001千円 新たな流通システムの実証を行う。						
(1) 新流通システム構築推進事業 994千円 (2) 新流通システムマッチング支援事業 994千円 (3) 新流通システム実証事業 2,001千円				(2)事業計画 ア 量販店等の物流システムを活用した需要に関する調査の実施、課題解決検討会 イ 量販店等と大規模野菜生産法人とのマッチング支援会の開催 ウ 新流通システムの実証						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3)事業効果 ・量販店における県産農産物取扱量の増加、取扱継続 ・農業経営における流通コストの削減、経営改善						
3 地方財政措置の状況 なし				(4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円				(5)その他 なし						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,989							3,989	3,989	
前年額	0							0		

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課
 担当名：農商工連携・6次産業化担当
 内線：4095 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B23	埼玉農商工連携推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	彩の国農産物地産地消推進費	
事業期間	平成20年度～平成35年度	根拠法令	なし			宣言項目	09 儲かる農業の推進		
						分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業の概要 製造品における食料品の出荷額が全国第2位であるという本県の強みを生かし、農産物の需要拡大や収益性の高い農業経営体を育成するため、県内の農業者と食品関連事業者が商談や情報交換を行い、連携による新たなビジネスチャンスを創出できるよう、マッチング機会の増加を図る。 併せて、県産農産物及び県産農産物を利用した食料品等の販路開拓を図る。 (1) 埼玉農商工連携推進事業 3,135千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉農商工連携推進事業 3,135千円 県内の農業者等と食品製造事業者や県内外のバイヤーが連携し、新たなビジネスチャンスを創出できるよう、効果的な商談の場として埼玉県農商工連携フェアを開催する。 年1回 (2) 事業計画 ア 事業の目標 展示商談会を開催することにより、農業者と商工事業者とのマッチングの機会を増やすとともに、県産農産物を利用した加工品等の販売を拡大する。 イ 達成水準 商談会出展者数：50事業者 ウ 今後の計画及び事業展開 効果的な商談を進めるためにFCP展示会・商談会シートの活用を進め、より多くの出展者が参加できるように継続して展示商談会を開催する。 (3) 事業効果 埼玉県農商工連携フェアを通じた商談件数 3,016件（平成29年度） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 展示商談会の開催においては、埼玉りそな銀行との連携により最小限の県費支出で開催が可能となっている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	3,135							3,135	△91
前年額	3,226							3,226	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策担当

内線：4106

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B19	埼玉ブランド農産物推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	埼玉農産物ブランド化推進事業費		
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要 農業所得の向上と販路を確保した生産拡大を図るため、平成17年度からキャンペーン活動や各種広報媒体を活用したブランド化を行ってきた。これらの取組成果を踏まえ、効果的なプロモーション活動を展開し、埼玉ブランド農産物全体の認知度の向上及び消費拡大を推進する。 (1) ブランド化総合戦略推進事業 1,992千円 (2) 埼玉ブランド農産物推進事業 808千円 (3) トップブランド農産物推進事業 4,423千円 (4) 地域特産ブランド推進事業 913千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ブランド化総合戦略推進事業 1,992千円 埼玉ブランド農産物の効果的なプロモーション活動を展開するため、埼玉農産物ブランド化戦略会議を運営し、認知度・評価向上のための戦略を構築する。また、県民のブランド農産物の認知度を高めるため、広く情報発信を行うポータルサイト等を運営する。 イ 埼玉ブランド農産物推進事業 808千円 新鮮で多彩な埼玉ブランド農産物の取扱いを拡大するため、量販店バイヤーや飲食店等の事業者向け産地見学会を実施する。 ウ トップブランド農産物推進事業 4,423千円 特に優れた食味・品質を持つ品目の認知度向上と購買の推進を図るため、量販店等において消費者向けのプロモーションを行う。 また、県内の量販店や農産物直売所で一斉にブランド農産物のプロモーションを行うフェア及び駅PR販売を実施する。 エ 地域特産ブランド推進事業 913千円 地域特産農産物の個性や希少性を生かし、観光地等で地域住民や観光客等に対するプロモーションを行う。 (2) 事業計画 ア 埼玉農産物ブランド化戦略本部会議の開催(1回)、ポータルサイトの運営 イ 量販店バイヤーや飲食店等の事業者向け産地見学会の実施 ウ 量販店や直売所等での県内一斉ブランド農産物フェア(1回)、駅での販売PR(4回)、量販店でのプロモーションの実施(7回) エ 観光地等での販促キャンペーンの実施 (3) 事業効果 ・埼玉農産物の認知度向上(認知度40%以上) 平成17年度：2品目→平成29年度：8品目 ・埼玉農産物ポータルサイトのアクセス数向上(月平均) 平成19年度：5,679件→平成29年度：15,026件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円										
財 源 内 訳										
予算額		諸 収 入						一般財源		前年との 対比
決定額	8,136	630						7,506	△1,860	
前年額	9,996	630						9,366		

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策担当

内線：4106

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B20	東京2020大会 彩り豊かな県産農産物でおもてなし事業		一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	埼玉農産物ブランド化推進事業費	
事業期間	平成31年度～平成32年度	根拠法令				宣言項目	11 オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
						分野施策	061348 郷土の魅力の創造発信	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>本県は東京2020大会で、4つの競技会場を有するとともに複数のホストタウン、キャンプ地が予定されている。</p> <p>県産農産物が県内を含む競技会場をはじめとした関連施設、特に、VIP等や競技会場で使用されることは、産地の誇りやモチベーションの向上に繋がるため、ケータリング事業者などに対して効果的に県産農産物の魅力を伝達し、使用を働きかける。</p> <p>(1)「東京2020大会」食材供給推進事業 994千円 (2)県産農産物利用促進事業 4,269千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 「東京2020大会」食材供給推進事業 994千円 「埼玉県『東京2020大会』食材供給推進会議」を開催し、組織委員会等への働きかけやGAP認証された食材の供給方法等の検討を行う。さらに、推進会議と一体となって、競技会場やレセプション等における食材需要量や農産物の生産実態を調査する。</p> <p>イ 県産農産物利用促進事業 4,269千円 組織委員会やケータリング事業者の利用を促進するため、効果的に魅力を伝達するPR資材の制作や関係者へのPR会を開催するとともに、ケータリング事業者等の要望に応じた食材サンプルの提供を行う。さらに、ホストタウンやキャンプ地での取組においても利用が促進されるよう支援を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 「埼玉県『東京2020大会』食材供給推進会議」の開催、食材需要量調査、生産実態調査</p> <p>イ 埼玉の魅力を伝えるPR資材の制作、PR会の開催、食材サンプルの提供、ホストタウン等での利用促進支援</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県民の県産農産物への愛着向上と利用拡大の機運醸成</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>生産者、各生産団体、流通等事業者等と連携し効果的な事業実施を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県 10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額								
決定額	5,263						5,263	5,263
前年額	0						0	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策担当

内線：4101

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B22	狭山茶魅力発信型輸出促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	海外新規販路対策事業費
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進
							分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立
1 事業概要 フランスにおいてEU市場への輸出の足掛かりを付けた狭山茶の産地に対して、EUの規制に合致できる栽培技術の普及や輸出実務の支援を行う。 また、EU市場への狭山茶を拡大するため、フランス市場での定着を促進するとともに、他のEU諸国への輸出拡大を促進する。 (1) EU市場開拓 1,976千円 (2) EUで開催される見本市等への出展 5,971千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア EU市場開拓 1,976千円 産地において、EU向け狭山茶の生産・製造が拡大できるよう、EUの残留農薬基準に合致できる栽培技術の普及を図る。また、専門機関と連携して輸出実務を支援する。 イ EUで開催される見本市等への出展 5,971千円 フランス市場における狭山茶の定着を促進するため、飲食店等と協働した商談機会を創出する。また、見本市等へ出展し、狭山茶のプロモーションを行う。 (2) 事業計画 ア EUの残留農薬基準に合致できる栽培技術の実証、普及 1式 狭山茶事業者に対する輸出までの実務支援 1式 イ フランスでの商談会の開催 1回 見本市等への出展 (3) 事業効果 狭山茶のEU市場への輸出の拡大 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内茶業関係団体、輸出関係機関等と連携し、効果的な事業実施を図る。				
2 事業主体及び負担区分 (国1/2 県1/2)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
				財 源 内 訳				
予算額		国庫支出金					一般財源	前年との対比
決定額	7,947	3,843					4,104	△3,325
前年額	11,272	5,537					5,735	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策担当

内線：4107

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B21	埼玉農産物輸出総合サポート事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	海外新規販路対策事業費	
事業期間	平成27年度～平成32年度	根拠法令	なし			宣言項目	09 儲かる農業の推進		
						分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要 世界的な日本食ブームの広がりや、アジア諸国での経済成長、人口増加により、高品質で安全な本県農産物の輸出可能性が増し、需要増加が見込まれ海外での商機が増している。 そこで、新規に輸出を志向する生産者団体等の啓発や、輸出先国でのフェアの実施など、段階に応じた輸出入支援を行い県産農産物の輸出力の向上を図る。 (1) 農産物輸出推進事業 2,053千円 (2) お土産輸出販促事業 333千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農産物輸出推進事業 2,053千円 埼玉農産物輸出促進協議会を運営し、輸出に関するセミナー、研究会による情報提供などを行い、県産農産物の輸出促進を支援する。併せて、海外でのプロモーションや商談会へのバイヤー招へいを実施し、県産農産物の海外販路開拓・拡大を支援する。 イ お土産輸出販促事業 333千円 訪日外国人が県内観光地で購入したお土産用の農産物・加工品について、空港での検疫手続き簡略化への支援等を行い、訪日外国人の市場を開拓する。 (2) 事業計画 ア 埼玉農産物輸出促進協議会の運営、農産物輸出関連情報の提供及び研修会・商談会の開催 イ 県産農産物の海外への持ち帰りを支援し、インバウンド客の市場開拓の実施 1カ所 (3) 事業効果 H28:輸出品目2品目の増加 H29:新たな輸出開始事例 5事例 H30見込:新たな輸出開始事例 5事例 H31目標:新たな輸出開始事例 5事例 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 日本貿易振興機構(ジェトロ)、農協、マーケティング研究機関等と連携し、効果的な事業実施を図る。 (5) その他 海外新規販路開拓事業を廃止した。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	2,386							2,386	△1,605
前年額	3,991							3,991	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課
 担当名：農商工連携・6次産業化担当
 内線：4095 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B24	農業の6次産業化支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	普及活動推進費	
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令	地域資源を活用した農林漁業等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	宣言項目	09	儲かる農業の推進			
				分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立			
1 事業の概要 農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。 (1)戦略的6次産業化支援事業 2,822千円 (2)6次産業化ネットワーク活動推進事業 10,157千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 戦略的6次産業化支援事業 2,822千円 個々の事業者が策定した経営ビジョン（事業計画）に基づき、発展段階に応じた6次産業化の取組みに対し支援を行う。 イ 6次産業化ネットワーク活動推進事業 10,157千円 国の支援制度の活用に向けたネットワーク構築や総合化事業計画の作成支援及びフォローアップを行うとともに、ネットワークを構築して取組を行う市町村等への経費助成を行う。 (2)事業計画 ア 目標 計画に基づく戦略的な6次産業化支援を行うことで、農業者の収益力を高める。 イ 達成水準 6次産業化による新商品の開発 年間50品目 ウ 事業展開 (ア)6次産業化に取り組む農業者等の掘り起し（地区相談会の開催等） (イ)計画に基づく実践支援（経営ビジョン策定・実践支援、経営実務研修会、人材育成研修会の開催等） (ウ)開発した商品のPR及びブラッシュアップ（農業発！新商品お披露目会の開催） (エ)連携型による6次産業化への取組み支援（6次産業化推進協議会、ネットワークミーティングの開催等） (オ)交付金・ファンドを活用した事業拡大への支援（総合化事業計画の作成支援等） (3)事業効果 6次産業化による新商品開発数 平成29年度：52品目／平成28年度：60品目／平成27年度：68品目／平成26年度：93品目 平成18年度～25年度：170品目					
2 事業主体及び負担区分 (1)（県10/10） (2)（国定額）、（国1/3・県0）農業者等2/3									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）農業行政費（細目）活性化推進事業費 （細節）活性化推進事業費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人＝47,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	12,979	国庫支出金	10,157					2,822	△6,024
前年額	19,003		14,771					4,232	

平成31年度予算見積調書

課室名：農産物安全課
 担当名：有機・安全生産担当
 内線：4049

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B25	埼玉エコ農業推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	有機農業の推進に関する法律 第4条 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 第9条		宣言項目	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業の概要		5 事業説明						
<p>農業による環境負荷の軽減を図るため、農薬・化学肥料の削減や地球温暖化防止等に効果の高いエコ農業に取り組む産地を支援するとともに、環境保全型農業に対する消費者等の理解を深め、エコ農産物の需要拡大を図る。</p> <p>(1) エコ農業の推進 1,450千円 (2) エコ農業への直接支援 15,100千円 (3) 有機農業の拡大 2,165千円</p>		<p>(1) 事業内容 農業による環境負荷の軽減を図るため、農薬・化学肥料の削減や地球温暖化防止等に効果の高いエコ農業に取り組む産地を支援するとともに、環境保全型農業に対する消費者等の理解を深め、エコ農産物の需要拡大を図る。 ア エコ農業の推進 1,450千円 (ア) エコ農業の技術開発や技術導入推進、講習会の開催等 (イ) 環境負荷低減モデル産地の育成 (ウ) エコ農業推進のための取組、消費者・実需者に対するPR活動等 イ エコ農業への直接支援 15,100千円 (ア) 環境保全型農業に取り組む生産者への支援 (イ) 環境保全型農業を推進するための事務費 ウ 有機農業の拡大 2,165千円 有機農業推進のための研修会、情報交換会、流通業者とのマッチング等</p> <p>(2) 事業計画 ア エコ農業の推進 地球温暖化防止等に効果の高い農業技術の導入推進や、講習会等の開催 エコ農業推進のための取組及び消費者等へのエコ農業のPR イ エコ農業への直接支援 地球温暖化防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者に対する直接支援 ウ 有機農業の拡大 有機農業推進のための研修会、情報交換会の開催、流通業者とのマッチング</p> <p>(3) 事業効果 農業による環境負荷が軽減されるとともに、環境保全型農業に取り組む生産者の経営が強化される。 平成30年度 予算：21,478千円</p>						
2 事業主体及び負担区分								
<p>(県 10/10) ア (ア), (ウ)、ウ (国 1/2)・事業主体 1/2 ア (イ) (国 1/2)・(県 1/4)・市 1/4 イ (ア) (国 10/10) イ (イ)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税 (単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 農業経営振興費 (細目) 経営振興費 (積算内容) 環境保全型農業直接支援対策</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	18,715	国庫支出金					8,165	△2,763
前年額	21,478	12,950					8,528	

平成31年度予算見積調書

課室名：農産物安全課
 担当名：有機・安全生産担当
 内線：4057
 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B26	埼玉スマートGAP推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費	
事業期間	平成26年度～平成32年度	根拠法令	なし				宣言項目 分野施策	020413 食の安全・安心の確保	
1 事業の概要 県産農産物の安全に対する信頼性の向上を図るため、県独自のGAP（S-GAP）の仕様改訂を行い、担い手の拡大を推進する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア GAP普及事業 (ア) S-GAP普及事業 S-GAP普及のため、農業者への推進ときめ細やかな指導を行う。 ・GAP情報交換会、地区説明会の開催 ・S-GAP指導者による農場指導 (イ) 民間GAP指導者育成事業 外部研修会への参加を支援し、民間GAPの指導者を養成する。 イ 流通・加工業者等認知度向上事業 GAP農産物の需要拡大が見込まれる流通・加工業者等のS-GAPの認知度向上を図る。 ウ S-GAPアップデート事業 S-GAP仕様の改定を行う。 (ア) S-GAP検討委員会の開催（1回、委員11名） (イ) S-GAP実務者会議の開催（計2回） エ S-GAP評価事業 農場評価により、S-GAP実践農場を認証する。 (ア) S-GAP評価制度の運用と評価員・点検者の養成 (イ) S-GAP評価支援システムによる、S-GAP実践農場の認証 ・S-GAP評価員による農場評価、S-GAP点検者による評価点検 オ 民間GAP認証取得支援事業 コンサルタント費用や審査費用等の経費を補助し、農業者のGAP認証取得を支援する。					
(1) GAP普及事業 7,950千円 (2) 流通・加工業者等認知度向上事業 1,572千円 (3) S-GAPアップデート事業 1,770千円 (4) S-GAP評価事業 3,972千円 (5) 民間GAP認証取得支援事業 1,500千円				3,944千円 4,006千円 1,572千円 1,770千円 3,972千円 1,500千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) ア(ア)、イ、ウ、エ (国10/10) ア(イ)、オ									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		国庫支出金							
決定額	16,764	5,506						11,258	△3,083
前年額	19,847	9,763						10,084	

平成31年度予算見積調書

課室名：農産物安全課
 担当名：農薬・植物防疫担当
 内線：4053

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B203	農産物安全関係団体補助事業			一般会計	農林水産業費	農業費	植物防疫費	農薬安全使用対策費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし			宣言項目	09 儲かる農業の推進		
						分野施策	020413 食の安全・安心の確保		
1 事業概要 円滑な農林行政の推進を図るため、団体の活動に要する経費の一部を助成する。 (1)一般社団法人埼玉県植物防疫協会 150千円				5 事業説明 (1) 事業内容 円滑な農林行政の推進を図るため、団体の活動に要する経費の一部を助成する。 (2) 事業計画 県内の安全な農産物の生産体制確立のための情報提供を行っている団体の公益的な活動に対して助成する。 (3) 事業効果 農産物安全関係団体の健全な活動が確保される。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	150							150	0
前年額	150							150	

平成31年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：総務・畜産企画担当
 内線：4189

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B204	畜産安全関係団体補助事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	畜産安全課関係団体運営費補助金交付要綱			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県内の畜産関係団体は、安全・安心な畜産物や良質な畜産物を生産するための研修会、一般県民に向けた本県畜産のPR活動などを積極的に実施している。この各団体の運営費を助成することで、各団体の活動を活性化し、更なる本県畜産の振興を図る。</p> <p>畜産安全関係団体運営費補助 2,850千円</p>			<p>(1) 事業内容 自ら活動を行う県内の畜産生産者団体及び関係団体の活動をより活性化させるために、次のとおり各団体に運営費補助を行う。(2,850千円) (一社) 埼玉県畜産会 (1,140千円)、(公社) 埼玉県獣医師会 (320千円)、埼玉県養豚協会 (250千円) 埼玉県養鶏協会 (270千円)、埼玉県養蜂協会 (100千円)、埼玉県肉用牛経営者協会 (100千円) 埼玉県粗飼料利用研究会 (100千円)、埼玉県酪農協会 (320千円)、埼玉県畜産技術振興会 (250千円)</p> <p>(2) 事業計画 県内の畜産関係団体の運営費助成を行い、活動を活発化することで本県畜産の振興を図る。</p> <p>(3) 事業効果 各団体の活動を通じて、消費地が近いという本県の特長を活かした更なる畜産の振興が図られる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額								
決定額	2,850						2,850	0
前年額	2,850						2,850	

平成31年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課
 担当名: 畜産振興担当
 内線: 4193

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B27	「彩の国地鶏タマシャモ」血統更新事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	平成27年度～平成32年度	根拠法令	養鶏振興法第18条			宣言項目	09	儲かる農業の推進	
					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業の概要				5 事業説明					
<p>彩の国地鶏タマシャモの血統を更新することでヒナの生産効率を向上させるとともに、必要な機械整備によりヒナの安定供給を図る。 また、農業高校と連携し、鳥インフルエンザ発生時のリスクを回避するための分散飼育を行う。</p> <p>(1) 彩の国地鶏タマシャモ開発研究事業 3,081千円 (2) 農業高校連携推進事業 380千円</p>				<p>(1) 事業内容 農業技術研究センターが飼育する彩の国地鶏タマシャモの原種鶏は血縁が濃くなり、産卵率や病気への抵抗力が低下し、ヒナの生産効率が悪化している。そこで、他系統のシャモを導入してタマシャモの血統を更新するとともに、効率的生産のための機械整備を行い、ヒナの安定供給を図る。 また、農業高校と連携し、鳥インフルエンザのリスク回避のための原種鶏の分散飼育を行い、タマシャモの維持及び振興を図る。 ア 彩の国地鶏タマシャモ開発研究事業 3,081千円 他系統シャモ導入による血統更新 イ 農業高校連携推進事業 380千円 農業高校における原種鶏の分散飼育</p> <p>(2) 事業計画 平成27年度～ 彩の国地鶏タマシャモ開発研究、原種鶏分散飼育、設備修繕、機械整備</p> <p>(3) 事業効果 血統更新によって生産効率が改善し、ヒナの安定供給が図られる。 さらに、分散飼育によって鳥インフルエンザからの危機回避が図られる。 平成28年度 31,600羽 → 平成32年度 40,000羽</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 彩の国地鶏タマシャモ普及協議会（生産者、食鳥処理業者、販売業者、行政機関）と連携し、タマシャモの生産拡大を推進する。 また、農業高校と連携してタマシャモの維持及び振興を行う。</p>					
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (県10/10) (2) (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.3人=2,850千円									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	3,461							3,461	△877
前年額	4,338							4,338	

平成31年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：畜産振興担当
 内線：4193

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B28	畜産振興対策事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	家畜改良増殖法第2条、酪肉振興法第2条の3、養豚農業振興法第4条～9条、養鶏振興法第18条		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業の概要			5 事業説明					
畜産農家の施設整備補助、乳用牛の疾病対策及び飼料用米利用促進のための支援等を総合的に行うことで、本県畜産の競争力の強化を図る。 (1) 畜産総合対策事業 1,440千円 (2) 酪農振興対策事業 2,169千円 (3) 飼料用米利用促進事業 232千円			(1) 事業内容 ア 畜産総合対策事業 経営革新指導事業 1,440千円 畜産クラスター協議会の指導及び畜産経営分析の実施等 イ 酪農振興対策事業 2,169千円 県内酪農家の生産性阻害要因となっている牛白血病及び乳房炎防除のための機器を整備し、早期清浄化を図る。 ウ 飼料用米利用促進事業 232千円 県内畜産農家の飼料用米地域内流通を促進するための耕種農家とのマッチング等を実施 (2) 事業計画 ア 畜産総合対策事業 経営革新指導事業 平成28年度～平成31年度 畜産クラスター協議会の指導及び畜産経営分析の実施 イ 酪農振興対策事業 平成29年度～平成31年度 牛白血病及び乳房炎の検査及び指導 ウ 飼料用米利用促進事業 平成29年度～平成31年度 飼料用米利用の推進 (3) 事業効果 産地競争力の強化、収益力の強化及び悪臭等環境問題の改善等に必要な施設や機器・設備の整備、並びに家畜改良の推進及び飼養技術の向上により、本県畜産経営の安定が図られる。 畜産産出額 平成25年度 284億円 → 維持					
2 事業主体及び負担区分								
(1) 経営革新指導事業 (県10/10)								
(2)(3) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税 (単位費用)								
(区分) 農業行政費 (細目) 生産流通振興費								
(細節) 畜産振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×8人=76,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,841						3,841	△359
前年額	4,200						4,200	

平成31年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：畜産振興担当
 内線：4194

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B29	豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	養豚農業振興法第4条, 第6条, 第9条、家畜改良増殖法第2条		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業の概要 農業技術研究センターが開発した凍結精液人工授精技術を実用化・普及し、養豚経営の競争力強化を図る。 (1) 凍結精液人工授精技術実用化・普及事業 3,932千円			5 事業説明 (1) 事業内容 日EU・EPAの影響など豚肉価格の先行きについては不透明な部分が多く、本県の養豚経営を安定させるためには、一層のコスト削減・生産性向上対策を講じていく必要がある。 現在、本県の養豚農家では、自然交配や液状精液の人工授精による繁殖が行われている。しかし、この方法では、夏季の暑熱ストレスによる受胎率低下や種雄豚の多頭飼育が必要など生産性向上や規模拡大の妨げとなっている。 そこで、農業技術研究センターが開発した凍結人工授精技術を実用化することにより生産構造の転換を図り、養豚経営の競争力強化を目指す。 ア 凍結精液人工授精技術実用化・普及事業 3,932千円 (2) 事業計画 平成28年度～平成30年度 凍結精液量産のための機器整備 平成28年度～ 凍結精液人工授精技術の実用化及び農家への普及・定着 (3) 事業効果 凍結精液人工授精技術を活用した繁殖コントロールにより、夏季の受胎率向上による出荷頭数増加、種雄豚削減による母豚増頭が可能となり、1戸当たりの平均所得の向上が期待される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県養豚協会・彩の国黒豚倶楽部等と連携して、新技術の普及・指導を推進する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	3,932						3,932	△2,699
前年額	6,631						6,631	

平成31年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：畜産振興担当
 内線：4193

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B30	繁殖雌牛ゲノミック評価推進事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第1条、第2条の3 家畜改良増殖法第1条、第2条			宣言項目	09	儲かる農業の推進	
					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県内肉用牛繁殖農家でのゲノミック評価の活用方法を確立し、生産される子牛の資質向上により、農家の収益力向上を図る。</p> <p>(1) ゲノミック評価活用検討事業 153千円 (2) 繁殖雌牛ゲノム情報収集事業 4,650千円 (3) 秩父高原牧場繁殖雌牛資質向上対策事業 650千円</p>			<p>(1) 事業内容 県内肉用牛繁殖農家で繁殖雌牛の効率的な選抜改良を行い、和牛子牛の資質を向上させるため、ゲノミック評価の活用方法を確立し、収益力の強化を図る。 ア ゲノミック評価活用検討事業 153千円 ゲノミック評価の活用方法についての研修会や検討会の開催等 イ 繁殖雌牛ゲノム情報収集事業 4,650千円 県内で飼育される繁殖雌牛のゲノミック評価による遺伝子情報の収集 ウ 秩父高原牧場繁殖雌牛資質向上対策事業 650千円 秩父高原牧場で飼育する繁殖雌牛及び譲渡牛のゲノミック評価による資質向上効果の確認</p> <p>(2) 事業計画 ア ゲノミック評価活用検討事業 平成30年度～ ゲノミック評価の活用方法についての研修会や検討会の開催、県外研修会への参加 イ 繁殖雌牛ゲノム情報収集事業 平成30年度～ 繁殖農家で飼育される繁殖雌牛(250頭)のゲノミック評価による遺伝子情報の収集 ウ 秩父高原牧場繁殖雌牛資質向上対策事業 平成30年度～ 秩父高原牧場で飼育する繁殖雌牛及び譲渡牛のゲノミック評価の実施と資質向上対策の実証</p> <p>(3) 事業効果 ゲノミック評価の活用方法を確立し普及することで、県内で飼育される繁殖雌牛の改良が進み、和牛子牛の資質向上による繁殖農家の収益力向上が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 繁殖農家で飼育される繁殖雌牛のゲノミック評価及び評価結果のとりまとめを民間団体へ委託して実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	5,453							5,453	△305
前年額	5,758	2,840						2,918	

平成31年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：総務・畜産企画担当
 内線：4189

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B33	秩父高原牧場運営費			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	秩父高原牧場費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県秩父高原牧場条例、埼玉県ふれあい牧場条例、家畜改良増殖法第2条、埼玉県家畜改良増殖計画第1-II-4	宣言項目	09	儲かる農業の推進			
				分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立			
1 事業概要			5 事業説明						
<p>秩父高原牧場は、広大な敷地を利用した放牧により県内酪農家の乳用育成牛を強健な乳牛に育てる受託育成及び黒毛和牛子牛の買取り・生産・譲渡を実施している。また、彩の国ふれあい牧場は、乳製品の手作り体験などにより県民の畜産への理解醸成に取り組んでいる。今後も拠点施設である秩父高原牧場の適切な運営により、本県の畜産振興を図る。</p> <p>(1) 施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費 78,609千円 (2) 肉牛供給業務費 35,272千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費 78,609千円 県内の畜産振興のため、乳牛の受託育成業務や彩の国ふれあい牧場の適正な運営を図る。 イ 肉牛供給業務費 35,272千円 県内酪農家から受託した乳用牛や県有牛に人工授精や受精卵移植を行い、生産した子牛を牧場で約9か月齢まで育成する。優良な繁殖雌牛として期待できる子牛は県内和牛繁殖農家に、その他の子牛は県内和牛肥育農家に供給する。</p> <p>(2) 事業計画 今後も秩父高原牧場及び彩の国ふれあい牧場の運営により、県内の畜産振興を図る。</p> <p>(3) 事業効果 ・乳用育成牛入牧頭数 平成29年度 104頭（現状） → 平成31年度 120頭（計画） ・肉用牛譲渡頭数 平成29年度 57頭（現状） → 平成31年度 58頭（計画） ・ふれあい牧場展示館入館者数 平成29年度 55,212人（現状） → 平成31年度 72,500人（計画）</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・5月中旬から6月初旬に「天空のポピー2018」を開催。 ・平成26年度からは地元町村、観光協会、商工会及び関係機関からなる「ポピーまつり実行委員会（事務局：東秩父村）」主催により開催している。 ・「彩の国ふれあい牧場連絡協議会」を軸にして、周辺地域の観光情報などを効率的に収集、発信し、地元市町村と連携して、新たな特産品の商品化やPR活動、販売を支援する。 ・平成29年度には地方創生拠点整備交付金を活用し、ふれあい牧場の大規模修繕を実施した。 ・肉牛供給業務では、受精卵移植を実施する獣医師と連携し、乳牛への和牛受精卵移植の普及を推進する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×11.0人=104,500千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との 対比
			国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債		
決定額	113,881		36,053	34,099	347	19,000	24,382	8,595	
前年額	105,286	29	37,704	27,701	366	10,000	29,486		

平成31年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：総務・畜産企画担当
 内線：4189

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B34	秩父高原牧場機能強化緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	秩父高原牧場費		
事業期間	平成20年度～平成33年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業の概要 秩父高原牧場の牛舎等の施設は取得後、長期間が経過している。このため、屋根等からの雨漏りや壁の崩落など老朽化が著しい。これにより、飼料の腐敗の発生や作業時の職員の安全性の確保などが課題となっている。このため、施設等の計画的な改修を行い、業務効率の向上を図る。 (1) 牛舎等施設整備事業 19,344千円				5 事業説明 (1) 事業内容 牛舎等施設整備事業 19,344千円 ・揚水場施設改修工事 19,344千円 (2) 事業計画 ア 平成31年度 ・揚水場施設改修工事 イ 平成32年度 ・畜舎污水处理施設改修工事 (3) 事業効果 牧場施設、設備を計画的に改修することにより、作業者の安全性の向上と作業の効率化により、円滑な牧場運営が図られ、酪農・肉用牛経営の持続的発展に資することができる。 ・ふれあい牧場展示館入館者数の増加 平成29年度 55,212人(現状) → 平成31年度 72,500人(目標) ・乳用育成牛入牧頭数の増加 平成29年度 104頭(現状) → 平成31年度 120頭(計画) ・肉用牛譲渡頭数の増加 平成29年度 57頭(現状) → 平成31年度 58頭(計画)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		県債								
決定額	19,344	19,000						344	3,363	
前年額	15,981	15,000						981		

平成31年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課
 担当名: 家畜衛生担当
 内線: 4174

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B35	家畜保健衛生所機能強化調査事業		一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜保健衛生所運営費	
事業期間	平成31年度～平成36年度	根拠法令	家畜保健衛生所法、家畜伝染病予防法、家畜改良増殖法ほか			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要			5 事業説明					
高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫、豚コレラなどの家畜伝染病の発生防止、発生した場合のまん延防止を図るため、家畜保健衛生所（家保）の機能強化対策について調査・研究する。 (1) 検討会の開催 544千円 (2) 家保施設業務調査 209千円			(1) 事業内容 ア 検討会の開催 有識者で構成する会議を開催し、家保の機能強化策を検討する。 イ 家保施設業務調査 検討会の活動に必要な県内家保及び先進県の施設や業務の状況について調査する。 (2) 事業計画 平成31年度 家保の現状分析、課題整理及び対応策の検討 平成32～36年度 対応策の実践 (3) 事業効果 家畜伝染病の発生防止、万一発生した場合のまん延防止					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	753						753	753
前年額	0						0	

平成31年度予算見積調書

課室名：畜産安全課
 担当名：畜産振興担当
 内線：4193

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B31	畜産GAP推進事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜伝染病予防対策費
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	なし	宣言項目		09	儲かる農業の推進	
				分野施策		040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要 畜産農家の経営力向上や競争力向上を図るため、畜産GAPの取組を推進する体制を整備する。 (1) 畜産GAP普及・啓発 384千円 (2) 畜産GAP指導員養成 732千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 畜産GAP普及・啓発 384千円 畜産農家等を対象とした研修会を開催し、畜産GAPの普及・啓発を図る。畜産GAPを取り組もうとする畜産農家を指導・支援する。 イ 畜産GAP指導員養成 732千円 畜産GAP指導員養成のための研修会を開催する。 (2) 事業計画 ア 研修会の開催、農家指導等 平成30年度～平成32年度 イ 畜産GAP指導員の養成 平成30年度～平成32年度 (3) 事業効果 ア 飼養衛生管理基準を遵守した家畜の衛生管理の実施 イ 食品安全に関する意識の向上 ウ 動物福祉に基づく家畜の管理の実施 エ 安全な労働環境の整備 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、畜産関係団体、販売業者、獣医師等と連携を図り、農家指導・支援を行う。 (5) 成果目標 畜産GAP認証取得の農家戸数 H29 0戸 → H32 5戸				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 食品安全費 (細節) 家畜保健衛生費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
				財 源 内 訳				
予算額		国庫支出金					一般財源	前年との対比
決定額	1,116	732					384	△1,791
前年額	2,907	1,283					1,624	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4051 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B44	企業等農業参入支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	企業等農業参入支援事業	
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	なし			宣言項目	09 儲かる農業の推進		
						分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化		
1 事業の概要 農業者の高齢化が進行する中で地域農業の担い手を確保することが急務である。そこで企業を農業の新たな担い手として位置づけ、企業の農業参入を支援する。そのため、参入希望企業を確保するとともに企業からの相談に対応できる体制を整え、受入地域との調整を行う。 (1) 広域利用調整推進事業 1,262千円 (2) 農地集積推進事業 600千円 (3) 県推進事業 1,167千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 広域利用調整推進事業 1,262千円 農業展示会等において農業参入を希望する企業に対して本県での参入を推進する。参入促進のための企業訪問を実施する。 イ 農地集積推進事業 600千円 企業の農業参入における農地の利用調整を支援する。 ウ 県推進事業 1,167千円 農業参入企業による意見交換会の開催、受入志向地域・参入希望企業のリスト化、関係市町村等との連絡調整を行う。 (2) 事業計画 県の仲介による企業参入地区数 H30(見込) H31 H32 46 51 52 地区 (3) 事業効果 企業の農業参入によって担い手の確保、農地の有効活用が図られ、地域農業の活性化が図られる。 H30(見込) H31 ・参入地区数 46 51 地区 ・耕作面積 135 140 ha ・雇用人数 220 225 人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 職員のマンパワーにより企業からの多様な相談(農地、技術、販路、資金、補助金等)に対応している。また、企業の相談対応は、市町村、農業委員会、県農林公社等と常に連携して行っている。 (5) その他					
2 事業主体及び負担区分 (1)、(3) 事業主体：県 負担区分：(県10/10) (2) 事業主体：事業者 負担区分：(県定額)事業者									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×1人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額		繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	3,029	1,400					1,629	△225	
前年額	3,254	1,400					1,854		

平成31年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：総務・農業資金・保険担当
 内線：4088 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B36	農業近代化資金等融通円滑化事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	農業近代化資金等融通促進費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	農業近代化資金融通法等			宣言項目		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要 農業者等の経営の改善及び農業の振興等を図るため、長期かつ低利な資金を円滑に融通する措置が必要であり、農業者の生産施設等の整備充実など、必要な資金を融通した農協等に対し利子補給を行うもの。 (1) 農業近代化資金利子補給補助金 45,117千円 (融資枠：10億3千万円) (2) 農業災害資金利子補給補助金 630千円 (融資枠：8千万円)			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業近代化資金利子補給補助金 45,117千円 農業近代化資金を融資した農協等に対して利子補給金を年2回支出する。 イ 農業災害資金利子補給補助金 630千円 農業災害資金を融資した農協等について市町村が行う利子補給に要する経費に対し、利子補給補助金を年2回支出する。 (2) 事業計画 平成31年度融資枠 農業近代化資金 10億3千万円(利子補給率 1.30%) 農業災害資金 8千万円(利子補助率 0.45%) (3) 事業効果 効果：農業者の農業近代化資金利用の促進を図るため、資金への貸付利子への補給を行い、農業者が資金を借入れやすい環境を整備してきた。 また、農業災害資金の利子補給を行うことで、災害を受けた農業者の生産体制の復旧へ寄与した。 利子補給実績： 平成29年度：38,095,451円(近代化資金)、194円(災害資金) 平成28年度：39,187,241円(近代化資金)、1,099円(災害資金) 平成27年度：42,373,169円(近代化資金)、1,994円(災害資金) (4) その他 【前年度からの変更点】 融資枠 農業近代化資金 12億円→10億3千万円					
2 事業主体及び負担区分 (1) 事業主体：金融機関 負担区分：(県10/10) (2) 事業主体：市町村 負担区分：(県1/2) 市町村1/2								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 農業経営振興費 (細節) 経営振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	45,747						45,747	△2,456
前年額	48,203						48,203	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：総務・農業資金・保険担当
 内線：4088 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B37	保証制度円滑化対策費補助事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	農業信用基金協会特別準備金積立補助		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	埼玉県農業信用基金協会特別準備金積立補助金交付要綱			宣言項目				
						分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立			
1 事業概要 農業制度資金の機関保証の実施（第三者保証なし）に備え、農業信用基金協会は特別準備金を設けている。県は機関保証の充実を図るため、準備金が保証事故準備に必要な額に満たないとき、その差額を助成する。 (1) 農業災害資金分 386千円 (2) 農業近代化資金分 1,704千円 (3) 農業改良資金分 1千円 (4) 就農支援資金分 58千円				5 事業説明 (1) 事業内容 農業信用基金協会の特別準備金に対する助成。 ア 農業災害資金分 386千円 イ 農業近代化資金分 1,704千円 ウ 農業改良資金分 1千円 エ 就農支援資金分 58千円 (2) 事業計画 年末時点の保証事故準備必要額に対して特別準備金が不足する場合、その差額を助成する。 (3) 事業効果 農業信用基金協会の保証基盤の強化により、農業制度資金の円滑な融通が期待される。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：埼玉県農業信用基金協会 負担区分：(1)～(2) (県 2/3) 主体1/3 (3)～(4) (県10/10) 主体0										
3 地方財政措置の状況 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「2. 農業経営振興費」「(2) 経営振興費」 農業信用保証制度円滑化対策(三位一体改革影響額分)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	2,149							2,149	△557	
前年額	2,706							2,706		

平成31年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：総務・農業資金・保険担当
 内線：4086 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B38	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金		一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	農業改良資金融通法・旧青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法		宣言項目			
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要			5 事業説明					
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ事務費を繰り出す。 (1) 農業改良資金業務勘定分 640千円 (2) 就農支援資金業務勘定分 242千円			(1) 事業内容 埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ事務費の原資を繰り出す。 ア 農業改良資金業務勘定分 640千円 イ 就農支援資金業務勘定分 242千円 (2) 事業計画 年度末に埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。 (3) 事業効果 資金の償還及び資金管理の円滑化が実現する。					
2 事業主体及び負担区分								
事業主体：県 負担区分：(県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 農業経営振興費 (細節) 経営振興費 (積算内訳) 就農支援資金特別会計繰出金								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	882					882	△223	
前年額	1,105					1,105		

平成31年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：経営体支援担当
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B50	農業経営法人化推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	農業改良助長法、農業経営基盤強化促進法			宣言項目	09 儲かる農業の推進	
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化		
1 事業概要			5 事業説明					
地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉農業を支える農業法人などの担い手の育成を図る。 (1) 認定農業者経営改善支援事業 9,154千円 (2) 法人化支援事業 16,830千円			(1) 事業内容 ア 認定農業者経営改善支援事業 9,154千円 認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催 イ 法人化支援事業 16,830千円 農業経営相談所を設置し、法人化相談のうち、税務など専門性の高い相談に対応する税理士などのスペシャリストを派遣するとともに、複数の個別経営等が法人化する際の経費の助成や新規就農者等の定着を支援 (2) 事業計画 ア 新技術や新品目への取組や経営管理手法の改善など経営発展の取組を普及指導員が支援。 イ 税務などの専門性の高い相談に対して、農業経営相談所の支援チームによる伴走型支援を実施。 (3) 事業効果 農業法人などのより高度な技術・経営管理能力を備えた高収益な農業経営体の育成を図ることにより、農業所得の向上と競争力のある本県農業の健全な発展に寄与することができる。 644法人(平成25年度末) 722法人(平成26年度) 800法人(平成27年度) 886法人(平成28年度末) 972法人(平成29年度末) 1050法人(平成30年度末目標)					
2 事業主体及び負担区分								
(1) 事業主体：県 負担区分：(国定額・県) (2) 事業主体：団体・県 負担区分：(国定額・県)								
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2.5人=23,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入					
決定額	25,984	24,242	562				1,180	
前年額	27,135	20,009	558				△1,151	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：経営体支援担当
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B51	農業法人グレードアップ事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費	
事業期間	平成31年度～平成33年度	根拠法令				宣言項目	09	儲かる農業の推進
						分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化
1 事業概要 産地の核となり、継続して農業生産を行う農業法人の役割はますます高まっている。 そこで、高い経営力を有する農業法人の経営者を育成し、将来に向けた埼玉農業の担い手を確保する。 (1) 農業法人グレードアップ事業 12,876千円			5 事業説明 (1) 事業内容 農業法人グレードアップ事業 12,876千円 経営発展を目指す農業法人等を対象に、経営者のレベルに合わせ、社長塾と農業経営塾を開講する。 また、卒塾生のネットワーク構築を支援する。 (2) 事業計画 社長塾・農業経営塾の開講 各塾年1回実施 卒塾生のネットワーク構築の支援 (3) 事業効果 儲かる農業を実現するため、経営発展を目指す農業法人が社長塾や農業経営塾を受講することにより、高い経営力を有する人財の育成が図られ、経営力の向上や経営発展につなげることができる。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	12,876	諸収入	1,200				11,676	12,876
前年額	0						0	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：普及活動担当
 内線：4047

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B41	農業版ウーマノミクス事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費		
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令				宣言項目	07	女性が活躍する社会の構築		
						分野施策	030729	女性の活躍推進と男女共同参画の推進		
1 事業の概要 女性が持つ強みを生かした経営発展を目指し、新たなビジネスにチャレンジする取組を支援することにより、地域の核となる女性農業者を育成し、地域における取組の波及を図る。 女性の視点を生かした商品開発 7,312千円				5 事業説明 (1) 事業内容 女性の視点を生かした商品開発 7,312千円 女性の視点を生かした商品の開発、販売を進めるため、企業や大学等と連携した商品開発に向けた試作や販路開拓等の経費に対して支援をする。 (2) 事業計画 商品開発 (20件/年) (3) 事業効果 県内の認定農業者のうち女性 118経営体 (H26) →456経営体 (H32) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 コラボ商品開発等において、民間活力を利用。 (5) その他						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：農業者 負担区分：(県1/2) 農業者1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	7,312	諸収入							7,312	△6,925
前年額	14,237	400							13,837	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：総務・農業資金・保険担当
 内線：4045 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B205	農業改良団体等育成事業費（農業機械）			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業機械総合対策費		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	なし				宣言項目			
							分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化		
1 事業概要 農業改良団体等の育成を図るため、活動費を助成する。 (1) 農業機械化経営者協議会 150千円 (2) 農業機械化協会 200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業機械化経営者協議会 150千円 イ 農業機械化協会 200千円 (2) 事業計画 農業改良団体の活動費を助成する。 (3) 事業効果 普及活動のパートナーとして、農業改良団体の活動を助長することにより高能率、高生産な農業経営の促進を図る。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：農業団体 負担区分：（県定額）農業団体										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	350							350	0	
前年額	350							350		

平成31年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B45	明日の農業担い手育成塾推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費	
事業期間	平成22年度～平成32年度	根拠法令				宣言項目 分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業の概要 新規就農希望者の円滑な就農を促進するため、就農相談窓口の設置や明日の農業担い手育成塾の設置運営等を支援する。 (1) 就農相談窓口整備推進事業 6,003千円 (2) 明日の農業担い手育成塾推進事業 11,284千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就農相談窓口整備推進事業 相談窓口設置数 11ヵ所 6,003千円 イ 明日の農業担い手育成塾推進事業 塾設置地域数 22地域 11,284千円 (2) 事業計画 ア 就農相談窓口の設置、就農支援セミナー・休日就農相談会の開催 農林振興センター等に就農相談窓口を設置し、新規就農を希望する者の支援を行う。 新規就農を目指す者を対象に、セミナーや相談会を開催する。 イ 明日の農業担い手育成塾 就農希望地で実践的な研修を行い就農を支援する。 (3) 事業効果 新規就農者の確保・育成 新規就農者数 平成25年 273人 (8月末集計) 平成26年 284人 (8月末集計) 平成27年 286人 (8月末集計) 平成28年 291人 (8月末集計) 平成29年 300人 (8月末集計) 平成30年 310人 (8月末集計) 明日の農業担い手育成塾の塾生数 平成25年度 59人 (3月末集計) 平成26年度 40人 (3月末集計) 平成27年度 32人 (3月末集計) 平成28年度 32人 (3月末集計) 平成29年度 24人 (3月末集計) 平成30年度 25人 (8月末)					
2 事業主体及び負担区分 (1) 事業主体：県 負担区分：(県10/10) (2) 事業主体：事業者 負担区分：(県3/4) 事業者1/4								
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 活性化推進特例費 (細節) 活性化推進特例費 特別交付税措置 (移住・定住に要する経費)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.8人=45,600千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	17,287						17,287	△682
前年額	17,969						17,969	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4051

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B46	新規就農総合支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費	
事業期間	平成24年度～平成33年度	根拠法令	農業経営対策事業費補助金等交付要綱			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業の概要			5 事業説明					
就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の新規就農者を支援する。 (1) 就農準備資金事業 61,064千円 (2) 営農開始資金事業 210,981千円			(1) 事業内容 ア 就農準備資金事業 交付対象者数 40人 60,000千円 県事務費 1,064千円 イ 営農開始資金事業 交付対象者数 140人 210,000千円 市町村事務費 3市町村 981千円 (2) 事業計画 ア 就農準備資金事業 県が指定した研修機関で独立・自営就農を目指し研修を行っている者の支援を行う。 イ 営農開始資金事業 経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者の支援を行う。 ※交付対象者数：現状 平成30年度（見込み）180人 目標 平成31年度 180人 (3) 事業効果 青年就農希望者等の就農意欲と就農後の定着が図られた。					
2 事業主体及び負担区分			(5) その他					
(1) 事業主体：県 負担区分：(国定額・県0) (2) 事業主体：市町村 負担区分：(国定額・県0) 市町村0								
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2人=19,000千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額			272,045	272,045				0
前年額			272,045	272,045				0

平成31年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4052 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B47	埼玉農業フロンティア育成事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費		
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令				宣言項目	09 儲かる農業の推進			
						分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化			
1 事業の概要 競争力を強化し収益性のある埼玉農業を確立するため、農業高校生、農業大学生、新規就農希望者、新規参入者など、それぞれにあわせた適切な指導・支援を行い、質の高い就農者を育成する。				5 事業説明						
(1) 高校生、農業大学生就農促進支援事業 3,162千円				(1) 事業内容						
(2) 農業大学生カリキュラム充実事業 3,790千円				ア 高校生、農業大学生就農促進支援事業 3,162千円 農業教育連絡会議、農業大学生における宿泊研修、農業法人等合同説明会等を実施し、就農を目指す高校生の総合的な支援を行う。また、キャリア教育やチャレンジファームを行い、農業大学生の就農率向上を図る。						
(3) 新規参入者定着化支援事業 1,600千円				イ 農業大学生カリキュラム充実事業 3,790千円 外部講師による専門的講義や、学生ニーズに合わせたカリキュラム再編等により、多様化する就農形態に適應可能な農業教育を実施する。						
				ウ 新規参入者定着化支援事業 1,600千円 就農後の安定的な定着のために、就農ガイドの作成、新規参入者に対する農業機械や施設の整備支援等を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県10/10)				(2) 事業計画						
				ア 高校生、農業大学生の就農支援連携強化 農業教育連絡会議開催(8地区)、宿泊研修(40人)、キャリアコンサルタントによるキャリア教育、農業法人におけるインターンシップ、チャレンジファームの実施						
				イ 農業大学生のカリキュラム充実 外部講師を活用した専門的講義、進路別講義及び特別講義等の実施						
				ウ 新規参入者の定着化支援 就農後の安定的な定着のための就農支援ガイドの作成						
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果						
				高校生、農業大学生の就農率の向上が図られるとともに、学生の進路希望に応じた適切な講義の実施が可能になる。 また、新規参入者の定着が図られることで、地域農業の安定的な発展が見込まれる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	8,552	国庫支出金	諸収入					8,552	△633	
前年額	9,185	4,000	200					4,985		

平成31年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：総務・農業資金・保険担当
 内線：4045 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B205	農業改良団体等育成事業費（農業後継者）			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	なし				宣言項目		
							分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業概要 農業改良団体等の育成を図るため、活動費を助成する。 (1) 農業研究団体連合会 730千円 (2) 海外派遣農村青年協議会 150千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業研究団体連合会 730千円 イ 海外派遣農村青年協議会 150千円 (2) 事業計画 農業改良団体の活動費を助成する。 (3) 事業効果 普及活動のパートナーとして、農業改良団体の活動を助長することにより高能率、高生産な農業経営の促進を図る。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：農業団体 負担区分：（県定額）農業団体									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	880							880	0
前年額	880							880	

平成31年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B48	先端的技術を活用した農業大学校ダントツ化推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業大学校費	教育費			
事業期間	平成30年度～平成34年度	根拠法令	埼玉県農業大学校条例		宣言項目					
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化				
1 事業概要 農業大学校において先端的な技術を活用した学習が可能な環境を整備し、農業教育の内容を充実させることで、埼玉県の将来を担う意欲的な農業者の育成を図る。			5 事業説明							
(1) 農業教育高度化推進事業 300千円			(1) 事業内容							
(2) 先端的農業技術導入事業 3,375千円			ア 農業教育高度化推進事業 300千円							
			イ 先端的農業技術導入事業 3,375千円							
			(2) 事業計画							
			ア 先端的技術を活用した農業教育の高度化を図るため、研究会を開催する。							
			イ 企業等と連携して、現場で普及している先端的技術を導入し、農業教育に活用する。							
			(3) 事業効果							
			先端的技術を修得した就農者の育成							
							平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			農業大学校卒業生数				76人	81人	88人	92人
			うち就農者の割合(就職就農を含む)				62%	72%	58%	73%
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県10/10)			(4) その他							
3 地方財政措置の状況			施設概要							
			敷地面積 13ha(実習ほ場2.9ha、平地林3.3ha、建物敷地4.5ha)							
			園芸施設 9,112㎡							
			借地 水田4.0ha、畑0.8ha							
			共用施設 運転コース、酪農関係施設、植木造園専攻							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比		
		国庫支出金								
決定額	3,675						3,675	△5,092		
前年額	8,767	4,273					4,494			

平成31年度予算見積調書

課室名：農業支援課
 担当名：新規参入支援担当
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B49	農業大学校施設整備費		一般会計	農林水産業費	農業費	農業大学校費	施設整備費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	農業改良助長法			宣言項目		
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化		
1 事業概要 教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行い、農業大学校の円滑な運営を図る。 (1) 教育の充実に伴う整備 6,043千円			5 事業説明 (1) 事業内容 教育の充実に伴う整備 教育施設の教育の充実に必要な施設設備の整備 6,043千円 ア コンバイン購入(更新) 6,043千円 (2) 事業計画 ア コンバインが老朽化し、故障が相次いで実習の運営に支障をきたしていることから更新を行う。 (3) 事業効果 農業大学校が行う講義、演習、実習が適正に運営された。 平成25年度 3,269千円 (細断型ロールペーラ) 平成26年度 2,825千円 (ラッピングマシン、自走式ラジコン動噴、ねぎ鎮圧式整形管理機) 平成28年度 124,546千円 酪農専攻格納庫、農場暗渠工事、TMRミキサーの購入 平成29年度 18,590千円 ハウス周辺排水工事、バス購入(更新) 平成30年度 54,380千円 トラック及び田植え機の購入(更新)、農産物直売等施設の整備					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 農業経営振興費 (細節) 指導普及費 (積算内容) 県農業大学校運営費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	6,043						6,043	△1,534
前年額	7,577						7,577	

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B206	生産振興関係団体等補助事業（野菜）			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	野菜産地育成対策費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	なし			宣言項目			
						分野施策			
1 事業概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。 (1) 埼玉県野菜園芸技術研究会補助 150千円				5 事業説明 (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県野菜園芸技術研究会補助 150千円 (2) 事業計画 昭和48年度～ (3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし (5) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	150							150	0
前年額	150							150	

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4082

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B53	新たな農産物需要創出支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費		
事業期間	平成29年度～平成31年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要 少子・高齢化の進行に伴い農林水産物の需要の減少が見込まれる中、県産農林水産物の新たな需要の創出が課題となっている。そのため、農業者、流通業者、飲食業者、県機関等が連携して「地域食材を活用したニッチなフード・ビジネス」を展開し、実需者の需要に対応した生産に取り組む「地消地産」を進める中から県産農林水産物の新たな需要の創出を図る。 (1) 新たな農産物需要創出支援活動 4,369千円				5 事業説明 (1) 事業内容 新たな農産物需要創出支援活動 4,369千円 農業者、流通業者、飲食業者、県機関等が連携して「地域食材を活用したニッチなフード・ビジネス」を展開するため、以下の取組を行う。(12地区) ア 導入する新たな作物等の選定に関するアドバイス イ 新たな作物等に関する栽培特性等の調査及び情報提供 ウ 土壌分析等に基づく栽培適地の選定や土壌改良等の指導 エ 地域に適した栽培体系の確立支援(栽培展示ほの設置、試験栽培の指導等) オ 収穫物の商品性評価(収量や貯蔵性の確認、成分分析等) カ 広域的な販売に向けた販促PR活動の支援 (2) 事業計画 新たな農産物需要創出支援活動 3か年継続(H29～H31) 12品目 (3) 事業効果 県産農林水産物の新たな需要の創出 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 事業実施主体、市町村との連携による推進						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝ 9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		諸収入								
決定額	4,369	1						4,368	△1,996	
前年額	6,365	1						6,364		

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4082

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B54	次世代施設園芸技術導入支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費	
事業期間	平成29年度～平成31年度	根拠法令	なし			宣言項目	09 儲かる農業の推進		
						分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要 収益性の高い施設園芸経営の確立を支援するため、次世代技術実証・普及センターで実証する次世代施設園芸技術とその成果を、県内産地・生産者に対して早期に普及することを目的とする。 (1) 新技術普及推進事業 646千円 (2) 新技術導入支援事業 15,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新技術普及推進事業 646千円 県が行う情報発信や普及活動等の取組、生産者等の視察対応、関係機関との連絡調整等 イ 新技術導入支援事業 15,000千円 県内生産者等が導入する統合環境制御装置及び環境制御機器（炭酸ガス施用装置、細霧冷房システム、養液栽培システム等）の整備に対する補助 (2) 事業計画 ア 推進活動 H29～H31 情報発信や普及活動等の取組、生産者等の視察対応、関連機関との連絡調整等 イ 整備事業 H29～H31 統合環境制御装置及び環境制御機器の整備費補助 統合環境制御装置及び併せて導入するCO2施用システム、細霧システム、養液システム等 6地区 (3) 事業効果 生産者の経営に応じた施設園芸の新技術の導入が進み、技術及び経営の革新が図られる。 施設園芸産地が活性化し、本県野菜生産が大きく飛躍する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 事業実施主体、埼玉次世代施設園芸コンソーシアムとの連携による推進					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県1/2) 市0・生産者団体等1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	15,646							15,646	0
前年額	15,646							15,646	

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4082

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B52	埼玉野菜プレミアム産地づくり事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費	
事業期間	平成31年度～平成35年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立
1 事業概要				5 事業説明					
<p>産地の核となる農業法人等が中心となって規模拡大が見込める品目等に注力し、農地の集約化により埼玉野菜の生産拡大を図るとともに、多様なマーケット需要に応えられる、儲かる農業を実現するプレミアム産地への進化を図る。</p> <p>(1) 産地育成推進事業 5,610千円 (2) プレミアム産地育成支援事業 58,300千円 (3) セミプレミアム産地育成支援事業 35,000千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 産地育成推進事業 5,610千円 (ア) 多様なマーケット需要に応えられる産地への進化に向けた生産対策の推進 (イ) 機械化一貫体系の調査・研究 (ウ) 品種、栽培方法の調査・研究</p> <p>イ プレミアム産地育成支援事業 58,300千円 機械・施設の導入支援</p> <p>ウ セミプレミアム産地育成支援事業 35,000千円 機械・施設の導入支援</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 産地育成推進事業 多様なマーケット需要に応える産地への進化に対する戦略や方向性の検討、機械化一貫体系導入に向けた栽培実証、機械化一貫体系に適した品種・栽培方法の検討</p> <p>イ プレミアム産地育成支援事業 露地野菜の生産拡大に取り組み、規模拡大が見込める品目等に注力し、多様なマーケット需要に応えられるプレミアム産地へ進化のための育成支援</p> <p>ウ セミプレミアム産地育成支援事業 露地野菜の生産拡大に取り組み、規模拡大が見込める品目等に注力し、セミプレミアム産地へ進化のための育成支援</p> <p>(3) 事業効果 経営規模が3ha以上の農業法人等が担う経営耕地面積の増加 成果目標 22% → 36% 年間を通じた需要がある12品目の農業産出額 成果目標 646億円 → 705億円</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 食品関連業者、量販店等との連携による埼玉野菜の安定生産、販売の実施</p>					
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (県10/10) (2) (県1/2等) 市0・農業法人等1/2等 (3) (県1/2等) 市0・農業法人等1/2等</p>									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×3.0人=28,500千円									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	98,910							98,910	98,910
前年額	0							0	

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B206	生産振興関係団体等補助事業（米麦）			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費	
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	なし			宣言項目			
						分野施策			
1 事業の概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。 (1) 埼玉県米麦改良協会補助 360千円				5 事業説明 (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県米麦改良協会補助 360千円 (2) 事業計画 昭和58年度～ (3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし (5) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	360							360	0
前年額	360							360	

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4132

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B57	水田フル活用支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費		
事業期間	平成31年度～平成35年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>平成30年産から米の生産数量目標が廃止されるなど、水田農業をめぐる情勢は大きく変化しており、今後は作物の選択や販売先など生産者自らの経営判断がこれまで以上に求められることになる。</p> <p>このため、水田をフル活用した水田農業経営の安定的な発展を支援するため、実需者ニーズに応じた主穀作の品質・収量性向上に向けた技術対策や普及・定着に向けた取組を行うとともに作付が急増している飼料用米等の円滑な流通を支援する。</p> <p>(1) 主穀作生産振興対策事業 7,852千円 (2) 省力・低コスト技術普及活動事業 707千円 (3) 飼料用米流通特別支援事業 4,000千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 主穀作生産振興対策事業 7,852千円 水稻、麦類及び豆類の生産振興を図るため、品質向上や新品種の育成や生産技術確立、対策の周知を図るとともに消費拡大を推進する。</p> <p>イ 省力・低コスト技術普及活動事業 707千円 水田経営の収益性を高めるため規模拡大やコスト低減に有効な技術対策を展示ほの設置や講習会等により周知する。</p> <p>ウ 飼料用米流通特別支援事業 4,000千円 飼料用米の生産拡大に伴う流通量の増加に対応するため、地域内流通に取り組む農業者等に対し、継続的な取組に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(2) 事業計画 平成31年度 飼料用米地域内流通補助 2地区</p> <p>(3) 事業効果 担い手が主体的な経営判断で作物を選択し、収益性が高く安定的な経営が可能となる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 J A等の農業団体との連携</p>						
2 事業主体及び負担区分										
(1) (県 10/10) (2) (県 10/10) (3) (県 1/2) 事業者 1/2										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×13人=123,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	12,559							12,559	3,314	
前年額	9,245							9,245		

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4132

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B58	県産米「特A」プロジェクト推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費		
事業期間	平成27年度～平成32年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業の概要 本県産米が米価下落や産地間競争に打ち勝てるよう、新品種「彩のきずな」が、客観的な食味評価である「特A」を継続して獲得するための取組みを行うとともに、本県の立地条件を最大限活かした販売力向上の手法確立と実践により、主食用米が「儲かる農業」となるよう支援する。 (1) 食味向上技術開発事業 3,270千円 (2) 食味向上技術導入支援事業 1,094千円 (3) 県産米ブランド定着支援事業 248千円 (4) 販売力向上対策事業 4,896千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 食味向上技術開発事業 (3,270千円) 「特A米」が県内のどこでもどのような条件でも栽培できるよう体系的な技術開発を行い、面的な広がり支援する。 イ 食味向上技術導入支援事業 (1,094千円) 新たに開発された食味向上技術について、農家段階での適応性を調査・検討する。 ウ 県産米ブランド定着支援事業 (248千円) 「彩のきずな」統一米袋デザインの使用管理要領に基づく運用を行う。 エ 販売力向上対策事業 (4,896千円) 「彩のきずな」の販売戦略に基づくプロモーション活動を行い、県産米の消費拡大を推進する。 (2) 事業計画 県産米で「特A」を継続して獲得ができる栽培技術の確立と県産米の販売力向上 (3) 事業効果 県産米が「特A」評価を継続して獲得するとともに、本県の立地条件を最大限に活かした販売力向上の手法確立と実践により主食用米の生産が「儲かる農業」となる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 JA等農業団体との連携						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県 10/10) (2) (県 10/10) (3) (県 10/10) (4) (県 10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	9,508	諸収入	1						9,507	△1,093
前年額	10,601		1						10,600	

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4132

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B56	優良種子生産体制強化対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費		
事業期間	平成30年度～平成34年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業概要 高齢化が進む本県の主要農作物（米、麦、大豆）種子生産体制の若返りを図り、県民に安全安心な主要農作物を安定的に供給できる体制を確立する。 (1) 種子産地強化計画作成支援事業 606千円 (2) 種子産地若返り対策活動支援事業 1,500千円 (3) 種子専用機械導入支援事業 30,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 種子産地強化計画作成支援事業 606千円 種子産地の将来方向、産地の具体的目標、目標実現のための方策、地域における種子生産計画等を内容とする「種子産地強化計画」の作成を支援する。 イ 種子産地若返り対策活動支援事業 1,500千円 若い種子生産者の掘り起こしや技術継承、種子生産計画等を内容とする「種子産地強化計画」を策定するために必要な経費の一部を助成する。 ウ 種子専用機械導入支援事業 30,000千円 「種子産地強化計画」を策定した事業主体を対象に、目標実現のために必要な種子専用機械導入について助成する。 (2) 事業計画 ア 種子産地強化計画の策定 平成31年度 3地区 イ 種子専用機械の導入 平成31年度 3地区 (3) 事業効果 主要農作物の種子を安定的に生産できる体制を確立することで、県民へ安全安心な農作物の供給が可能となる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 J A、埼玉県米麦改良協会との連携。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県 10/10) (2) (県 10/10) 事業者 0 (3) (県 1/2) 事業者 1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	32,106	寄附金	100						32,006	30,006
前年額	2,100		1,000						1,100	

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B206	生産振興関係団体等補助事業（園芸）		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。</p> <p>(1) 埼玉県花き園芸組合連合会補助 150千円 (2) 埼玉県植木生産組合連合会補助 150千円 (3) 埼玉県巨峰会補助 100千円</p>			<p>(1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県花き園芸組合連合会補助 150千円 イ 埼玉県植木生産組合連合会補助 150千円 ウ 埼玉県巨峰会補助 100千円 計 400千円</p> <p>(2) 事業計画 昭和38年度～</p> <p>(3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし</p> <p>(5) その他 なし</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	400						400	0
前年額	400						400	

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4381

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B60	花植木販売強化支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費	
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令	花きの振興に関する法律 第5条ほか			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、県産花植木の販売を強化し、これを契機として花植木の新たな需要を開拓し、花植木産業の振興を図る必要がある。このため、夏に適した品目の選定や展示・植栽方法の提案を行うとともに、実需者の求める商品の情報を収集したり、県産花植木の品質の高さや産地の工夫などの情報発信を行う。</p> <p>(1) 花植木技術開発事業 2,291千円 (2) 夏のモデル花壇設置事業 900千円 (3) 花植木産地情報マッチング事業 700千円 (4) 商品開発支援事業 300千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 花植木技術開発事業 2,291千円 過酷な環境となる真夏の花壇を美しく彩る花植木品目の選定や高温期における切り花の鮮度技術の実証、植栽管理技術などを開発する。</p> <p>イ 夏のモデル花壇設置事業 900千円 ビックイベントに向けて夏花壇の植栽方法やデザインの実演などを行うことにより、緑による避暑効果や環境美化などの提案の場を創出する。</p> <p>ウ 花植木産地情報マッチング事業 700千円 花植木の実需者や流通関係者を対象に産地の見学会を開催し、併せて、実需者の求める商品情報の収集を行う。</p> <p>エ 商品開発支援事業 300千円 生産者自らが行う新技術・新商品開発や企業とのコラボレーションによる商品開発を推進するとともに、その情報を実需者に発信するための取り組みを支援する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 花植木技術開発事業 4月～：実証する技術の絞込み、6月～：技術実証試験の実施、10月～結果取り纏め イ 夏のモデル花壇設置事業 4月～：花植木品目の選定、6月～：モデル花壇の設置、9月：現地検討会の開催 ウ 花植木産地情報マッチング事業 9月・11月 エ 商品開発支援事業 4月：要綱・要領制定、5月～公募・採択審査、6月～新商品開発の開始</p> <p>(3) 事業効果 新たな花植木の需要が創出され、花植木産業の活性化と成長が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア さいたまの花普及促進協議会と連携し、現地対応を実施 イ 緑化ボランティアの活力による花壇の植栽・管理を実施</p> <p>(5) その他</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (県：10/10) (2) (県：10/10) (3) (県：10/10)協議会：0 (4) (県1/2)団体1/2</p>								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.6人=15,200千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額								
決定額	4,191						4,191	1,157
前年額	3,034						3,034	

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4133

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B55	埼玉県産地パワーアップ事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費	
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	産地パワーアップ事業実施要綱第1～第10			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>埼玉県の水田・野菜・果樹等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要とする施設整備や機械・機器リース導入に要する経費等について支援し、担い手への集約やコスト低減技術の導入、品質向上や高付加価値化等によりコストの削減と販売額の向上を目指す。</p> <p>(1) 産地パワーアップ事業 330,379千円</p>			<p>(1) 事業内容 埼玉県産地パワーアップ事業 330,379千円 ア 高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な機械・機器のリース導入等に要する経費、施設整備に必要な経費、転換時に必要な資材導入等に要する経費 施設整備や資材導入 1/2以内、農業機械リース導入等 1/2以内（本体価格） イ アの取組の効果を増進するための取組（計画策定や技術実証に用いる経費）</p> <p>(2) 事業計画 市町村・農協等が参画する地域協議会が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられることが必要</p> <p>(3) 事業効果 ア 生産コスト又は集出荷コストを10%以上の削減 イ 販売額又は所得額の10%以上の向上</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 市町村・JAと連携した地域協議会の設置運営</p> <p>(5) その他</p>					
2 事業主体及び負担区分 (基金管理団体1/2・県0) 市0・事業者1/2								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		諸収入						
決定額	330,379	330,379					0	△50,112
前年額	380,491	380,491					0	

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4151

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B62	果樹産地リノベーション支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	果樹花き振興対策費		
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業概要 果樹産地における廃園を未然に防止し、新たな担い手への既存果樹園継承の仕組みづくりを行い、果樹農家経営の継承を図る。 (1) 新規果樹農家育成支援事業 1,009千円 (2) 果樹第三者継承円滑化事業 342千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新規果樹農家育成支援事業 1,009千円 イ 果樹第三者継承円滑化事業 342千円 (2) 事業計画 【事業名】 【内容】 平成30年度 31年度 32年度 新規果樹農家育成支援事業 新規就農希望者研修の開催 ○ ○ ○ 果樹第三者継承円滑化事業 果樹園の賃借希望等状況把握 ○ ○ ○ (3) 事業効果 廃園となる果樹園地が減少し、後継者への継承がスムーズに行われる。 果樹の新規就農者数 18人/年 → 30人/年						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	1,351							1,351	△344	
前年額	1,695							1,695		

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4381

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B61	種苗センター管理運営事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	種苗センター費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県種苗センター条例第1条、埼玉県主要農作物種子条例第1条、第2条、第4条		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効果的な運営を図る。</p> <p>(1) 種苗センター管理運営事業 136,179千円 (2) 登録品種管理事業 514千円 (3) 施設改修費 6,644千円 (4) 派遣職員人件費 0千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 種苗センター管理運営事業 136,179千円 種苗センターの管理・運営を指定管理者（(公社)埼玉県農林公社）へ業務委託する（平成31年度～平成36年度）。 イ 登録品種管理事業 514千円 種苗法に基づく品種登録を行うとともに、補償金を育成者に支払う。 ウ 施設改修費 6,644千円 大豆種子増産に必要な汎用穀物色彩選別機、いちご種苗増産に必要な土入れ機を導入する。 エ 派遣職員人件費 0千円 派遣職員（種苗センター所長、技術統括アドバイザー）の人件費を支給する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 主要農作物の原種の生産・供給 埼玉県主要農作物種子条例に基づき、品質が確保された水稻、麦類、大豆の原種及び飼料用稲の種子を生産・供給する。 イ 園芸作物の優良種苗の生産・供給 いちご、りんどう、わけねぎのウイルスフリー苗を専用室で生産するとともに、県育成の彩玉の苗を生産・供給する。 ウ 園芸作物等の苗の受託育成 生産者の要望を受け、野菜・花きの成型苗、きゅうり等の接ぎ木苗、ポット苗、水稻箱苗を受託育成する。</p> <p>(3) 事業効果 優良品種の供給を通じて、農業生産の安定と産地の育成が図られ、都市近郊農業としての本県農業の優位性が確保できる。 成果目標 米、麦、大豆の県需要量の確保</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 なし</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 農業行政費（細目）農業振興費 (細節) 生産流通振興費 (積算内容) 主要農作物の原種ほの設置に関する事務								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
			使用料・手数料	財産収入	諸収入			
決定額	143,337	52	24,686	41			118,558	31,806
前年額	111,531	51	18,258	41			93,181	

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4381

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B59	花と緑の振興センター運営費（安全対策）			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	花と緑の振興センター費	
事業期間	平成31年度～平成33年度	根拠法令	花きの振興に関する法律 第5条ほか			宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立			
1 事業概要 花と緑の振興センターの展示園は、園路舗装等の老朽化に伴う破損などが約2haの園内各所で発生し、来園者の通行に大きな支障が生じている。 このため、園路舗装の修繕等の安全対策工事を実施し、来園者が安全かつ快適に見学できる展示園とする。 (1)施設整備事業費 34,705千円 (2)付帯事務費 200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設整備事業費 34,705千円 展示園内の道路舗装等の補修及び柵・手摺等の設置を行う。 イ 付帯事務費 200千円 施設改修工事の発注業務、管理・監督業務、検査・確認業務を行う。 (2) 事業計画 平成31年度 西園 舗装・階段・側溝蓋補修、柵・手摺新設 平成32年度 東園西側 舗装・階段・土留補修、手摺新設 平成33年度 東園東側 舗装・階段・緑石補修、柵・手摺新設 (3) 事業効果 一般開放している展示園として、来園者が安全かつ快適に見学できる環境が整備される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 当センターが既に行っている来園者への対応として市販品を使った安全対策や、多機能トイレや障害者用駐車スペースの整備、車いすの貸出などがある。					
2 事業主体及び負担区分 (県：10/10)									
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債の元利償還金の30%を後年度、基準財政需要額に算入									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	34,905	県 債	34,000					905	34,905
前年額	0							0	

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B206	生産振興関係団体等補助事業（茶業）		一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	蚕糸特産振興費	茶業振興対策費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	なし		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。</p> <p>(1) (一社)埼玉県茶業協会補助 250千円 (2) 埼玉県茶業青年団補助 100千円</p>			<p>(1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア (一社)埼玉県茶業協会補助 250千円 イ 埼玉県茶業青年団補助 100千円 計 350千円</p> <p>(2) 事業計画 昭和26年度～</p> <p>(3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし</p> <p>(5) その他 なし</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	350						350	0
前年額	350						350	

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B206	生産振興関係団体等補助事業（山間地域）		一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	蚕糸特産振興費	山間地域特産産地育成費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	なし		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。</p> <p>(1) 埼玉県西北部特産協会補助 100千円</p>			<p>(1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県西北部特産協会補助 100千円</p> <p>(2) 事業計画 昭和52年度～</p> <p>(3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし</p> <p>(5) その他 なし</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	100						100	0
前年額	100						100	

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：総務・野菜担当
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B206	生産振興関係団体等補助事業		一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	水産業振興費	河川漁業振興対策費	
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	なし		宣言項目			
1 事業概要					5 事業説明			
<p>本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。</p> <p>(1) 埼玉県漁業協同組合連合会補助 200千円 (2) (公財)日本釣振興会埼玉県支部補助 100千円</p>					<p>(1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県漁業協同組合連合会補助 200千円 イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部補助 100千円 計 300千円</p> <p>(2) 事業計画 昭和34年度～</p> <p>(3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし</p> <p>(5) その他 なし</p>			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	300						300	0
前年額	300						300	

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当
 内線：4151 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B63	魚影豊かな川づくり推進支援事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	水産業振興費	河川漁業振興対策費		
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要 魚の放流や外来魚、カワウ対策、遊漁券の販売店舗拡大を拡大し、河川に魚と遊漁者を増やすことで、漁協の遊漁料収入が増えるような好循環の仕組みづくりを図る。 (1) おさかな増殖事業 5,495千円 (2) 外来魚・カワウ駆除対策事業 4,142千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア おさかな増殖事業 5,495千円 (ア) 放流による魚が増える環境づくり支援 3,000千円 (イ) 魚影豊かな川づくり緊急支援 2,495千円 イ 外来魚・カワウ駆除対策事業 4,142千円 (ア) 専門業者による駆除対策 3,600千円 (イ) 再放流禁止啓発支援 542千円 (2) 事業計画 ア (ア) 釣り団体等による魚の放流の補助 3団体 (イ) 水産研究所による県産ワカサギの放流実証、自然増殖技術の確立 イ (ア) 外来魚・カワウの駆除・繁殖抑制業務の委託 (イ) 再放流禁止普及啓発資料の作成 (3) 事業効果 川に魚が増え、遊漁者が増えることにより、漁協の遊漁料収入が増える好循環の形成が図られ、漁協の経営が改善される。 魚の放流量 2,000kg/年 増加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体等の連携状況 漁業協同組合や釣り団体等と連携し、効果的な事業の実施を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県1/2) 釣り団体等1/2、(県10/10) (2) (県 10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		寄附金								
決定額	9,637	100						9,537	△2,418	
前年額	12,055	200						11,855		

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4151

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B64	水産研究所試験研究費		一般会計	農林水産業費	畜糸特産及び水産業	水産研究費	水産研究所費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	内水面振興法第十一条～第十四条			宣言項目	09	儲かる農業の推進
					分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業の概要 観賞魚の品質向上や食用魚の安定生産及び魚影豊かな川を創出するための試験研究を実施する。 (1) 県オリジナル新品種の育成・普及 2,303千円 (2) 地域に根ざした生産技術の研究・指導 7,426千円 (3) 調査研究 2,064千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県オリジナル品種（埼玉ブランド）となる新品種の育成・普及 2,303千円 イ 地域に根ざした生産技術の研究・指導の推進 7,426千円 ウ 調査研究 2,064千円 (2) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等） ア 県オリジナル品種（埼玉ブランド）となる新品種の育成・普及 1課題（うち新規 0） イ 地域に根ざした生産技術の研究・指導の推進 7課題（うち新規 3） ウ 調査研究 3課題（うち新規 0） (3) 事業効果 新品種、開発された新技術が普及されることにより、本県水産業の発展を支える。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 独立行政法人（水産総合研究センター等）、都道府県、大学、民間企業や養殖業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、水産業関係団体民間企業から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10)、(国研10/10・県0) (3) (国1/2・県1/2)、(団体10/10・県0)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×12人=114,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	財産収入	諸収入				
決定額	11,793	200	5,500	2,032			4,061	△384
前年額	12,177	200	5,500	2,432			4,045	

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4146

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B67	茶業研究所試験研究費		一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	蚕糸特産研究費	茶業研究所費		
事業期間	昭和22年度～	根拠法令	なし		宣言項目	09 儲かる農業の推進			
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立			
1 事業概要	埼玉農業の競争力を強化するため、栽培管理技術の開発や、新品種の育成などの試験研究を実施する。		5 事業説明						
(1) 環境変化に対応した栽培技術開発	3,024千円	(1) 事業内容		ア 環境変化に対応し安定生産が可能となる栽培管理技術の開発		3,024千円			
(2) 県オリジナル品種の育成普及	5,161千円	イ 県オリジナル品種（埼玉ブランド）となる新品種の育成・普及		イ 県オリジナル品種（埼玉ブランド）となる新品種の育成・普及		5,161千円			
(3) 地域に根ざした研究指導の推進	0千円	ウ 地域に根ざした生産技術の研究・指導の推進		ウ 地域に根ざした生産技術の研究・指導の推進		0千円			
(4) 調査研究	4,787千円	エ 調査研究		エ 調査研究		4,787千円			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等）						
3 地方財政措置の状況 なし			ア 環境変化に対応し安定生産が可能となる栽培管理技術の開発		2 課題（うち新規1）				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×13人=123,500千円			イ 県オリジナル品種（埼玉ブランド）となる新品種の育成・普及		2 課題（うち新規0）				
			ウ 地域に根ざした生産技術の研究・指導の推進		0 課題（うち新規0）				
			エ 調査研究		3 課題（うち新規0）				
			(3) 事業効果		新品種、開発された新技術が普及されることにより、本県農業の発展を支える。				
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況		独立行政法人（農研機構等）、都道府県、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体、民間企業や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。				
			(5) その他		【予算項目別対応研究所】 茶業研究所				
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	12,972	財産収入	3,360	諸収入	5,102			4,510	1,404
前年額	11,568	財産収入	3,360	諸収入	5,799			2,409	

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4146

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B65	茶業研究所施設管理事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	蚕糸特産研究費	茶業研究所費		
事業期間	平成27年度～平成34年度	根拠法令	なし				宣言項目	09	儲かる農業の推進	
							分野施策	040937	強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業の概要 建築年数が40年以上経過した茶業研究所について、施設の耐震補強工事のための耐震診断や工事設計を実施するとともに、耐用年数を大幅に超過した設備等の更新を行い、県民や職員が継続して安全に使用できるようにする。 (1)茶業研究所施設改修 71,958千円 (2)機械・設備修繕 5,793千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 茶業研究所施設改修 71,958千円 施設を継続して安全に使用するため、予防保全の観点から茶どころ橋の補修工事を行う。 また、現在の講堂の耐震補強診断の結果を受け、講堂の解体設計・解体工事・新築設計を行う。 イ 機械・設備修繕 5,793千円 乗用管理機の導入及び故障・破損した機械・施設に対し修繕を行う。 (2) 事業計画 平成31年度 茶どころ橋補修工事 講堂解体設計・解体工事・新築設計 (3) 事業効果 茶業研究所の施設を継続して安全に使用することができるとともに、生産者への技術指導や質の高い研究を継続して行うことができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債の元利償還金の30%を後年度、基準財政需要額に算入										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		県 債								
決定額	77,751	71,000						6,751	24,389	
前年額	53,362	52,000						1,362		

平成31年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：花き・果樹・特産・水産担当

内線：4146

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B66	狭山抹茶振興モデル事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び水産業	蚕糸特産研究費	茶業研究所費		
事業期間	平成29年度～平成33年度	根拠法令	なし				宣言項目	09 儲かる農業の推進		
							分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要 抹茶の導入により狭山茶の新たな需要を創出し、産地力を盤石なものとするため、消費PRによる需要拡大、茶業研究所におけるモデル施設の整備、抹茶に関する試験研究及び技術普及を実施する。 (1) 抹茶製造設備の整備 0千円 (2) 抹茶製造にかかる試験研究 9,506千円 (3) 抹茶の生産・製造にかかる技術普及活動 230千円 (4) 抹茶用被覆資材等の導入支援 1,000千円 (5) 狭山抹茶の消費PR 4,404千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 抹茶製造設備の整備 0千円 茶業研究所の製茶工場に抹茶製造設備を整備するとともに、工場を衛生的な施設に改修し、県内のモデル施設として製造技術及び市場性を実証することで、産地における生産振興を推進する。 イ 抹茶製造にかかる試験研究 9,506千円 抹茶の生産を加速させるため、抹茶の栽培及び加工に関する技術の試験研究を実施する。 ウ 抹茶の生産・製造にかかる技術普及活動 230千円 生産者が技術的ノウハウを持ち得ないため、技術普及活動により産地の生産体制を構築する。 エ 抹茶用被覆資材等の導入支援 1,000千円 抹茶製造に必須の被覆資材の産地への導入を支援する。 オ 狭山抹茶の消費PR 4,404千円 PRパンフレットの作成、外国人へのPR体制の確立を行うとともに、食品加工業者と連携した新商品開発を行い、狭山抹茶の需要拡大を推進する。 (2) 事業計画 【事業名】 ア 抹茶製造設備の整備 H29 ○ H30 H31 H32 H33 イ 抹茶製造にかかる試験研究 ○ ○ ○ ○ ○ ウ 抹茶の生産・製造にかかる技術普及活動 ○ ○ ○ ○ ○ エ 抹茶用被覆資材等の導入支援 ○ ○ ○ ○ ○ オ 狭山抹茶の消費PR ○ ○ ○ ○ ○ (3) 事業効果 狭山茶の新たな需要が拡大するとともに二番茶の有効利用が進み、生産者の収益向上が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (2) (3) (5) 国1/2 (4) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入							
決定額	15,140	6,951						8,189	△3,876	
前年額	19,016	8,872	1					10,143		

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 間伐・森林循環担当
 内線: 4315

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B74	環境林整備モデル事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林整備推進事業費	
事業期間	平成31年度～平成35年度	根拠法令	森林・林業基本法6条			宣言項目			
						分野施策	051245 みどりの保全と再生		
1 事業概要 手入れの遅れや獣害等により発生した不成績造林地について、自生樹木の育成など自然力を活用した管理を行い環境機能の高い森林として保全し、公益的機能の維持増進を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 不成績造林地の調査、必要な施業の検討及び計画策定、施業の実施、施設の点検修繕 10ha 17,755千円 (2) 事業計画 平成31年度 不成績造林地10haを適切に整備し再生を図る。 (3) 事業効果 成長状況を確認しながら施業を柔軟に見直す順応的管理により得られた技術・知見をふまえ、県の気候風土に適合した環境林施業を確立するとともに全県への普及拡大を図り、適切かつ効率的な森林整備を推進する。 土砂流出・崩壊の防止、優れた環境の形成など森林の公益的機能の高度発揮が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 県 (10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	17,755							17,755	17,755
前年額	0							0	

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 間伐・森林循環担当
 内線: 4321 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B77	美しい森づくり事業		一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林整備推進事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	森林法193条、森林・林業基本法6条		宣言項目			
					分野施策	051245 みどりの保全と再生		
1 事業概要			5 事業説明					
針葉樹や広葉樹の育成等による多様な森林整備を促進し、森林の持つ水源かん養機能及び二酸化炭素の吸収・貯蔵機能などの公益的機能の増進を図る。 また、針葉樹の間伐等により花粉削減対策を推進するとともに、健全な森林を育成する。 (1) 森林循環支援事業 16,915千円 (2) 森林整備事業 8,443千円 (3) 検査指導費 2,303千円			(1) 事業内容 ア 森林循環支援事業 16,915千円 森林の循環利用と花粉削減対策のため、搬出間伐を実施する。 イ 森林整備事業 8,443千円 植栽、下刈・枝打などの保育の総合的な森林整備を実施する。 ウ 検査指導費 2,303千円 検査指導のため事務費 (2) 事業計画 今後、森林の循環利用を推進するとともに、森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図っていく。 (3) 事業効果 ア 国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の森林の持つ多面的機能の発揮を促進する。 イ 搬出間伐により生産される丸太の販売により、地域経済の活性化が図られる。 ウ 高齢林の伐採・再造林をすることで、森の少子高齢化問題についての意識醸成を図るとともに、高齢林に偏った林齢構成の平準化を図るきっかけとする。 以上による森林整備面積 目標2,000ha(平成23～29年度)→実績2,005ha(平成29年度末)					
2 事業主体及び負担区分 別紙1 事業内訳表のとおり								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 林野行政費 (細目) 森林整備保全費 (細節) 森林整備保全費 (積算内容) 造林関係								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.9人=94,050千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	27,661	国庫支出金					10,124	△29,338
前年額	56,999						18,792	

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 総務・森林企画担当
 内線: 4300

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B207	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林整備推進事業費	
事業期間	平成10年度～平成31年度	根拠法令			宣言項目			
					分野施策	051245 みどりの保全と再生		
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県山林種苗協同組合に対し、運営費の一部を補助する。 埼玉県山林種苗協同組合補助 100千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県山林種苗協同組合補助 100千円 (2) 事業計画 山林種苗の計画生産、種苗の作付調査・得苗調査、苗畑病虫害等の防除 (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	100						100	0
前年額	100						100	

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 間伐・森林循環担当
 内線: 4321 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B78	皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林整備推進事業費	
事業期間	平成27年度～平成31年度	根拠法令	彩の国みどりの基金条例			宣言項目			
					分野施策	051245 みどりの保全と再生			
1 事業の概要				5 事業説明					
伐期を迎え利用可能な人工林を対象として、皆伐、地拵、再造林、獣害対策、保育を一貫して行う事業主体を支援することにより、森林の循環利用と森の若返り、県産木材の安定供給、林地残材の利用を促進する。 (1) 人工林皆伐促進(林地残材搬出等) 23,280千円 (2) 皆伐促進作業道整備 16,000千円 (3) 地拵・植栽 26,880千円 (4) 獣害防止柵設置等 21,500千円 (5) 保育(下刈) 19,090千円 (6) 事務費 1,841千円				(1) 事業内容 ア 人工林皆伐促進(林地残材搬出等) 曲り材など地拵・植栽の支障となる林地残材の搬出・運搬作業の実施(10月～3月) 30ha 23,280千円 イ 皆伐促進作業道整備 皆伐・再造林及び木材搬出に必要な作業道の整備(4月～9月) 4,000m 16,000千円 ウ 地拵・植栽 植付及び生育環境整備のための地拵と新規植栽の実施(4月～9月) 35ha 26,880千円 エ 獣害防止柵設置 シカ食害から植栽木を守る獣害防止柵の設置・点検修繕作業の実施(4月～3月) 9,000m 21,500千円 オ 保育(下刈) 植栽木の保育のための下刈作業の実施(4月～3月) 95ha 19,090千円 カ 事務費 1,841千円 (2) 事業計画 ア 皆伐・再造林面積 215ha △25ha イ 作業道の整備 31,000m △5,000m ウ 獣害防止柵の設置 71,000m △17,000m (3) 事業効果 ア 皆伐面積 平成31年度まで: 240ha ・森林資源の循環利用促進、県産木材の安定供給及び需要の拡大、未利用木材のバイオマス利用 ・森の若返りによるCO2吸収促進や花粉発生の抑制、生物多様性の保全等、公益的機能の増進 ・木質資源のフル活用、雇用創出による中山間地域の振興 ・一貫作業による新たな森林循環利用システムの構築と定着、全国への波及・拡大 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 森林組合等林業事業体の連携を強化し、皆伐と再造林の一貫作業により森林の健全化を図る新たな取組を行い					
2 事業主体及び負担区分									
(1)(2)(4)(5) (県 10/10) 事業者 定額									
(3) (国 3/10・県 7/10) 事業者 定額									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	108,591	13,709	94,882					0 △87,146	
前年額	195,737	28,122	167,615					0	

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 森林活動支援担当
 内線: 4301

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B82	みんなで育てる森づくり事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	緑化推進費		
事業期間	昭和25年度～平成31年度	根拠法令	なし				宣言項目			
							分野施策	051245 みどりの保全と再生		
1 事業概要 県民参加による森林づくりを促進する。 (1) みんなで育てる森づくり推進費 577千円 (2) 緑化推進費 761千円 (3) 県民参加による森づくり支援事業 9,094千円				5 事業説明 (1) 事業内容 健全な森林を次代に引き継ぐため、森林・林業の理解を深め、社会全体で森林を守り育てる機運を醸成する。 ア みんなで育てる森づくり推進費 577千円 みんなで育樹活動の実施、本多静六賞などの表彰、郷土緑化コンクールによる普及啓発 イ 緑化推進費 761千円 全国植樹祭や全国育樹祭への参加 ウ 県民参加による森づくり支援事業 9,094千円 企業・団体の森づくり活動支援、森林づくり協定の締結、森づくりサポートセンターの業務委託 森林ボランティア団体の支援、森林ボランティア活動拠点施設の維持管理 (2) 事業計画 ア みんなで育樹活動や表彰行事を通じた森づくり活動の実践・普及啓発を実施 イ 平成31年度 第70回全国植樹祭愛知県開催 第43回全国育樹祭沖縄県開催 ウ 森林ボランティア活動に参加する延べ人数 平成31年度末27,500人/年間(目標) (3) 事業効果 森林の重要性やその保全の必要性に対する理解が進むとともに、社会全体で森林を守り育てる気運が醸成され、 県民参加による森林づくりが促進される。 森林ボランティア活動に参加する延べ人数 平成31年度末27,500人/年間(目標) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公益法人や新聞社等の協力によるコンクールの開催 企業・団体の社会貢献による森林整備活動への参加・協力 森林ボランティア団体等による森林づくり活動への参加・協力 企業・団体に対し、職員による森づくり活動への技術・安全指導						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) ア 補助金以外 (県10/10) イ 補助金 (県 定額) 森林ボランティア団体等										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	10,432	繰入金						761	606	
前年額	9,826							325		

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 総務・森林企画担当
 内線: 4300

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B207	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	緑化推進費	
事業期間	平成10年度～平成31年度	根拠法令			宣言項目			
					分野施策	051245 みどりの保全と再生		
1 事業概要			5 事業説明					
森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、公益社団法人埼玉県緑化推進委員会に対し、運営費の一部を補助する。 埼玉県緑化推進委員会補助 320千円			(1) 事業内容 埼玉県緑化推進委員会補助 320千円 (2) 事業計画 緑の募金事業、緑化事業（学校、公園等の緑化への助成）、緑化普及啓発事業（コンクール等開催、緑の少年団の育成等） (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	320						320	0
前年額	320						320	

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 間伐・森林循環担当
 内線: 4321 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B79	水源地域の森づくり事業		一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	水源地域の森づくり事業費	
事業期間	平成20年度～平成31年度	根拠法令	彩の国みどりの基金条例			宣言項目		
					分野施策	051245 みどりの保全と再生		
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>手入れの遅れやシカの被害等により荒廃し、緊急に整備が必要となっている水源地域の森林を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森を再生し、水源かん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮やスギ花粉の削減、景観の向上等を図る。</p> <p>(1) 森林現況調査業務 15,000千円 (2) 針広混交林造成事業 289,797千円 (3) 荒廃森林再生事業 293,877千円 (4) 事務費 6,043千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 森林現況調査業務 3地域 15,000千円 森林整備を実施するために必要な森林現況調査・測量</p> <p>イ 針広混交林造成事業 700ha 289,797千円 人工林を強度に間伐し、針葉樹と広葉樹が混じりあった針広混交林の造成</p> <p>ウ 荒廃森林再生事業 93ha 293,877千円 シカの被害等を受け、再生が困難な林地においての広葉樹植栽等</p> <p>エ 事務費 1式 6,043千円</p> <p>(2) 事業計画 平成28年度から平成31年度の4年間で、3,723haの水源地域の森林を整備</p> <p>(3) 事業効果 水源地域の森林を再生させることにより、水源かん養機能の向上や、土砂流出・崩壊を防止するなど、森林の公益的機能の高度発揮が図られる。 (整備実績) 平成22年度 552ha、平成23年度 525ha、平成24年度 727ha、平成25年度 683ha、平成26年度 956ha、平成27年度 1,139ha、平成28年度 1,115ha、平成29年度 1,082ha</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (県10/10) (2) (県定額) 事業者 定額 (3) (県10/10), (県定額) 事業者 定額</p>								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×4.5人=42,750千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		繰入金						
決定額	604,717	604,717					0	
前年額	681,820	681,820					0	

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課

担当名: 森林活動支援、総務・森林企画

内線: 4301

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B83	里山・平地林再生事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	里山・平地林再生事業費	
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	彩の国みどりの基金条例			宣言項目			
						分野施策	051245 みどりの保全と再生		
1 事業の概要				5 事業説明					
<p>放置された里山・平地林を再生し、景観の向上や生物多様性の保全など、公益的機能の高度発揮を図るとともに、新たに森林を造成し、憩いの場を創造するなど、森林に関する意識の醸成を図る。</p> <p>(1) 里山平地林の再生 129,476千円 (2) 本多静六博士の森づくり 4,165千円</p>				<p>(1) 事業内容 県民にとって身近な緑である里山・平地林において、手入れがされず放置された森林の整備・再生を行う。森林が少ない地域で、100年先を見据えた森づくりを行う。 ア 里山・平地林の再生 森林整備面積 105ha 129,476千円 イ 本多静六博士の森づくり 森林整備面積 2ha 4,165千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 里山・平地林の再生 平成28～31年度の4年間で592haの森林の再生 イ 本多静六博士の森づくり 平成28～31年度の4年間で8haの森づくり</p> <p>(3) 事業効果 里山・平地林を整備、再生することにより、森林植生が回復し、生物多様性の保全などの森林の持つ多面的機能の高度発揮が図られる。 また、森林内の見通しが改善され、景観や環境の保全、地域の防犯、利用者や住民の安全性の向上が図られる。 憩いの場や自然体験の場としての活用が図られ、身近な緑や森林づくりの重要性について県民の理解が深まる。 年度別の整備面積 ア 平成28年度 126ha、平成29年度 148ha、平成30年度 158ha、平成31年度 105ha(見込) イ 平成28年度 3ha、平成29年度 3ha、平成30年度 2ha、平成31年度 2ha(見込)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地域のボランティア団体や自治会、森林所有者との協力・連携により維持管理を行う。 平成28年度からは市町村から団体への補助を導入し、よりきめ細やかな支援を実施する。 職員による森づくり活動への技術・安全指導</p>					
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) 里山平地林の再生 ア補助金 (県定額) 市町村等 (2) 本多静六博士の森づくり (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	133,641	133,641						0	△60,074
前年額	193,715	193,715						0	

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 総務・森林企画担当
 内線: 4300 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B207	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	林業普及指導費	
事業期間	平成10年度～平成31年度	根拠法令				宣言項目		
						分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県森林協会に対し、運営費の一部を補助する。 埼玉県森林協会補助 50千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県森林協会補助 50千円 (2) 事業計画 森林の適正管理に関する知識・技術に関する普及啓発、後継者等の森林管理の担い手の育成を図る支援活動、森林・林業教育を推進する支援活動 (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の適正管理に関する技術等の普及や森林の担い手の育成が促進される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	50						50	0
前年額	50						50	

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 総務・森林企画担当
 内線: 4300

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B207	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費	
事業期間	平成10年度～平成31年度	根拠法令			宣言項目			
					分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興		
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、一般社団法人埼玉県木材協会に対し、運営費の一部を補助する。 埼玉県木材協会補助 150千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県木材協会補助 150千円 (2) 事業計画 木材及び製材業の健全な発展を図るための情報の収集、交換、協議 業界及び木材関連産業の知識の啓発を図るための研修会等の開催 生産性の向上及び経営の安定を図るための技術、技能の普及啓発 (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	150						150	0
前年額	150						150	

平成31年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：木材利用推進・林業支援担当
 内線：4318 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B70	埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費	
事業期間	平成14年度～平成33年度	根拠法令	森林・林業基本法、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律		宣言項目	分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	
1	事業概要 高齡化した人工林の循環利用を推進するため、住宅建築等における県産木材利用に対する支援を行うとともに、県産木材の供給対策への支援や利用拡大を図るための情報発信などの対策を講じる。 (1) 県産木材の利用支援 42,500千円 (2) 県産木材の供給支援 1,500千円 (3) 県産木材の魅力発信 846千円 (4) 事務費 5,903千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県産木材の利用支援 42,500千円 住宅等への県産木材の利用奨励 イ 県産木材の供給支援 1,500千円 県産木材製品の展示・PRや「さいたま県産木材認証制度」の運営等に対する支援 ウ 県産木材の魅力発信 846千円 県産木材の魅力発信イベント等に対する支援 エ 事務費 5,903千円 (2) 事業計画 ア 県産木材の利用支援 住宅等に対する支援 県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する支援 200戸 イ 県産木材の供給支援 森林認証等取得支援 森林管理認証1者、加工流通管理認証1者 県産木材認証事業 さいたま県産木材認証センター等 住宅メーカーとのマッチング支援 住宅メーカーの需要調査など ウ 県産木材の魅力発信 木づかい生活推進事業 木とのふれあいまつり、西川材フェアなど (3) 事業効果 県産木材の供給量 平成27年度：87,000m ³ → 平成33年度：116,000m ³ 安心・安全な県産木材の住宅等への利用拡大が図られることにより、人工林の循環利用が促進され、活力ある「緑」が再生される。また、二酸化炭素の吸収・固定機能など森林の公益的機能の高度な発揮によって、安心・安全な生活の維持・増進にも寄与する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 木材及び設計・建築関係者と連携し、県産木材を利用した住宅の提案、普及を図る。 (5) その他 なし					
2	事業主体及び負担区分 添付資料のとおり							
3	地方財政措置の状況 なし							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.7人=73,150千円							
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	50,749	繰入金	49,677				1,072	△17,602
前年額	68,351		67,005				1,346	

平成31年度予算見積調書

課室名：森づくり課

担当名：木材利用推進・林業支援担当

内線：4318

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B68	都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費	
事業期間	平成31年度～平成35年度	根拠法令	森林・林業基本法、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律		宣言項目	分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	
1 事業概要			5 事業説明					
川上から川下まで県産木材を利用しやすい環境を整備し、市町村が取り組む木造公共施設整備を支援することで、県産木材の利用拡大を図り、森林の循環利用を促進する。			(1) 事業内容					
(1) 木造建築情報発信事業 14,478千円			ア 木造建築情報発信事業 14,478千円 木造建築技術アドバイザーの認定・登録、派遣及び木造建築に関する情報発信					
(2) 木造建築技術者等育成事業 2,058千円			イ 木造建築技術者等育成事業 2,058千円 埼玉県木造公共施設推進協議会が開催する木造建築技術者講習会の運営を支援					
2 事業主体及び負担区分 添付資料のとおり			(2) 事業計画					
			ア 木造建築情報発信事業 (ア) 木造建築技術アドバイザー制度創設 ①木造建築技術アドバイザーの認定・登録、派遣 ②木造建築技術相談窓口の設置 ③木材情報収集、情報提供及び木造建築関係者間の調整業務					
			(イ) 県産木材利用の理解促進 モデル建築プラン及び先進事例集作成・配布、地域の木材情報発信					
			(ウ) 新技術、新工法等の紹介・普及 一般流通材、新しい耐火部材、CLT等の新技術、新工法の講習会開催					
			(エ) 川上・川中と川下とのマッチング支援 ①市町村、設計者、木材産業関係者等のマッチングを支援 ②JAS製材品の普及促進					
			イ 木造建築技術者等育成事業 埼玉県木造公共施設推進協議会が開催する木造建築技術者講習会の運営を支援					
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 県産木材の供給量 平成27年度：87,000m ³ → 116,000m ³					
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・木造建築に関する情報発信を通して、市町村職員の県産木材利用の理解促進と、木造建築技術の向上を図る。 ・川上・川中・川下のマッチングを支援し、県産木材の効率的利用促進を図る。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	16,536						16,536	16,536
前年額	0						0	

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課

担当名: 木材位利用推進・林業支援担当

内線: 4318

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B69	木と人つなごう木育推進事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費	
事業期間	平成31年度～平成35年度	根拠法令	森林・林業基本法、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律			宣言項目		
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>木育を通じて木に携わる人材を育てるとともに、木育推進県「埼玉」から木の魅力・情報を発信し、市町村の木材利用の機運を醸成する。</p> <p>(1) 木育指導員養成に係る支援 1,817千円</p> <p>(2) 埼玉の木力発信プロジェクト 5,097千円</p>			<p>(1) 事業内容 木育を実践する指導員の養成及び認定を行い、これら指導員が県内各地で行う木育活動を推進する。また、県内の木育団体が連携して木育推進連絡協議会を設置し、市町村への情報提供や人材の融通、資材の共同管理等を通じて、木育のネットワーク化を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 木育指導員養成 1,817千円 研修テキスト・普及パンフレット作成 木育指導員研修実施</p> <p>イ 埼玉の木力発信プロジェクト 5,097千円 木育ネットワークの構築 木育講座実施・木育キャラバン開催</p> <p>(3) 事業効果 県産木材の供給量 平成27年度：87,000m³ → 平成33年度：116,000m³</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>ア 県、NPO団体、大学と、官民学が連携することで、市町村への参考となる事業モデルを展開できる。</p> <p>イ 木育講座を実施することで、県民に木材に触れてもらう機会を提供し、県産木材の普及を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分			添付資料のとおり					
3 地方財政措置の状況			なし					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	6,914						6,914	6,914
前年額	0						0	

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課

担当名: 総務担当

内線: 4300

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B207	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	特用林産振興対策費	
事業期間	平成10年度～ 平成31年度	根拠法令				宣言項目 分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県きのご振興会に対し事業運営費の一部を補助する。 (1) 埼玉県きのご振興会補助 150千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県きのご振興会補助 150千円 (2) 事業計画 ア 埼玉県きのご振興会きのご産業の健全な発展を図るための情報収集、交換、協議生産性、品質の向上を図るための共進会、検査指導の実施きのご消費拡大を図るための普及宣伝活動の実施 (3) 事業効果 林業関係団体の充実強化を図ることにより、特用林産物の生産振興が図られる。持続的かつ健全な発展が促進できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、特用林産物の普及啓発や生産者の支援を行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	150						150	0
前年額	150						150	

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 木材利用推進・林業支援担当
 内線: 4325 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B71	森林技術者の確保・育成事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林担い手育成対策費	
事業期間	平成30年度～平成35年度	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、林業労働力の確保の促進に関する法律	宣言項目		分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興		
1 事業概要 森林・林業に係る実践的且つ専門技術を学べる体制を整備・運営するとともに、森林技術者を確保し、その育成を図る。 (1) 研修実施体制の整備・運営 3,763千円 (2) 森林技術研修の実施 11,952千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 研修実施体制の整備・運営 研修を実施する体制を整備・運営する 3,763千円 イ 森林技術研修の実施 林業への就業希望者等を対象とした研修を実施する 11,952千円 (2) 事業計画 別紙のとおり (3) 事業効果 実践的な森林技術を学ぶことにより、現場に則した作業システムの導入が図られ、素材生産量の増加に繋がる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県・市町村・林業事業体等から成る協議会を設立し、それぞれの役割に応じた研修等の実施体制を構築する。					
2 事業主体及び負担区分 県(10/10)									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.3人=31,350千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	15,715	寄附金	150	諸収入				15,565	△6,380
前年額	22,095		1,150	358				20,587	

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課

担当名: 木材利用推進・林業支援担当

内線: 4325

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B72	森林の担い手育成対策事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林担い手育成対策費	
事業期間	平成9年度～平成35年度	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、林業労働力の確保の促進に関する法律、森林組合法			宣言項目			
						分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興		
1 事業概要				5 事業説明					
<p>森林・林業の担い手の育成と確保を図るため、地域の人材育成並びに林業事業体の経営合理化や林業従事者の雇用条件の改善等を促進する。</p> <p>(1) 人材の育成・確保 6,940千円 (2) 林業事業体の経営合理化 46,500千円 (3) 雇用条件の改善 2,174千円 (4) 担い手の活動支援 4,076千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人材の育成・確保 林業労働力の育成・確保を図る。 6,940千円 イ 林業事業体の経営合理化 林業の担い手である森林組合等の林業事業体の育成を図る。 46,500千円 ウ 雇用条件の改善 林業労働者の安全及び衛生の向上を図る。 2,174千円 エ 担い手の活動支援 林業事業者等に対し、技術の普及・指導や新たな取組への支援等を行う。 4,076千円</p> <p>(2) 事業計画 別紙のとおり</p> <p>(3) 事業効果 林業従事者の就労環境の改善や研修による森林技術の向上を推進することにより、林業の担い手の定着を図ることができる。 また、森林の適正な管理及び林業の活性化を促進することができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 森林組合等の林業事業体や林業研究グループと連携して、森林・林業の担い手を育成する。</p>					
2 事業主体及び負担区分									
(県10/10) (県1/2、団体等1/2) (国1/2、県1/2) (県 定額)									
3 地方財政措置の状況									
普通付税(単位費用) (区分) 林野行政費 (細目) 林業振興指導費 (細節) 林業振興対策費 (積算内容) 林業担い手育成対策強化事業									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×3.3人=31,350千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金	諸収入					
決定額	59,690	1,405	7,104	45,000			6,181	△4,009	
前年額	63,699	1,405	12,188	50,000			106		

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 総務・森林企画担当
 内線: 4300

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B207	林業関係団体補助		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林担い手育成対策費	
事業期間	平成10年度～平成31年度	根拠法令				宣言項目 分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興	
1 事業の概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県森林組合連合会に対し、運営費の一部を補助する。 埼玉県森林組合連合会補助 450千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県森林組合連合会補助 450千円 (2) 事業計画 森林組合の組織整備と事業運営指導 林業退職金共済制度の運営 購買事業、森林国営保険の取り扱い (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	450						450	0
前年額	450						450	

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 間伐・森林循環担当
 内線: 4321 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B80	県営林事業			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	県営林事業費	
事業期間	明治40年度～	根拠法令	埼玉県造林規則		宣言項目				
					分野施策	051245 みどりの保全と再生			
1 事業概要 森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため、県営林の適切な維持管理を行う。 (1) 造林事業 16,378千円 (2) 立木処分事業 37,771千円 (3) 保護管理事業 56,148千円 (4) 支弁人件費 0千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 造林事業 16,378千円 県営林において、間伐等の保育事業を計画的に行い、森林の健全な育成を図る。 イ 立木処分事業 37,771千円 伐期を迎えた県営林について、立木処分のための現地調査及び売払処分を実施する。 ウ 保護管理事業 56,148千円 県営林を維持管理する上で必要な作業道の新設、維持管理等を行う。 (2) 事業計画 ア 森林の持つ公益的機能が高度に発揮できるように、適正な管理を行う。 イ 現在契約中の最後の満期である平成55年度まで適正な保育事業を実施するとともに、順次契約満期を迎えた箇所から立木処分を実施する。 (3) 事業効果 ア 森林の持つ公益的機能の維持増進 適正に維持管理された県営林により、土砂流出防止や水源涵養機能を高度に発揮することができる。 イ 森林資源の充実 県民の基本財産である県有林の森林資源増進が図られる。 ウ 森林の総合利用の推進 県有林内の貴重で多様な森林を「彩の国ふれあいの森」や「100年の森」として広く県民に開放し、レクリエーションの場を提供できる。 エ 山村地域の活性化 保育事業を通じ山村の雇用機会の確保が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)、(国3/10、県7/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 林野行政費 (細目) 森林整備保全費 (細節) 森林整備保全費 (積算内容) 造林関係									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	財産収入	県 債					
決定額	110,297	2,538	46,601	29,000			32,158	△28,566	
前年額	138,863	8,880	66,878	42,000			21,105		

平成31年度予算見積調書

課室名：森づくり課
 担当名：森林活動支援担当
 内線：4310 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B81	都市と山村交流の森管理事業		一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	都市と山村交流の森管理事業費	
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	埼玉県民の森条例、埼玉県みどりの村条例、埼玉県森林科学館条例		宣言項目			
					分野施策	040938 県産木材の利用拡大と林業の振興		
1 事業概要			5 事業説明					
都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習の場を県民に提供する。 (1) 県民の森等維持管理事業 69,514千円 (2) 100年の森づくり事業 3,947千円 (3) 越生ふれあいの里山活用促進事業 530千円 (4) 森のせんせい養成事業 0千円			(1) 事業内容 ア 県民の森等維持管理事業 県民の森(横瀬町)、みどりの村(小鹿野町)、森林科学館(秩父市) 69,514千円 イ 100年の森づくり事業 管理事務所清掃、トイレ管理、森林管理道清掃、除間伐、枝打等 3,947千円 ウ 施設維持管理 管理道・作業道の管理(下草刈り、枯枝除去、境界杭修繕、樹木伐採、等) 530千円 エ 森のせんせい養成事業 森林学習プログラム作成、森林学習体験講習 0千円 (2) 事業計画 ア 指定管理施設維持管理 年間来場者数の把握や体験イベントの開催など、指定管理者の事業計画書に沿って適切な管理を行う。 ・県民の森 (平成28年～32年度) ・みどりの村 (平成27年～31年度) ・森林科学館 (平成30年～34年度) イ 100年の森、越生ふれあいの里山の維持管理 関係市町と連携を図り適切な管理を行い、来園者の安全な利用に努める。 (3) 事業効果 森林や農林業に対する理解を深めるとともに、県民の健康増進に寄与する。 ・入園者数 平成27年度：271,568人、平成28年度：264,658人、平成29年度：271,296人、 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 関係市町及び関係施設と連携したイベントの開催や、森林ボランティアとの協働による森林整備を行う。 (5) その他 【施設概要】 ・県民の森 : 9時～16時30分(12月～2月閉園) 68ha ・みどりの村 : 9時～16時30分(12月29日～1月3日閉園) 17ha ・森林科学館 : 9時～17時(12月29日～1月3日閉園) (彩の国ふれあいの森3,022ha拠点施設)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費(細目)公有林野管理費 (細節)公有林野管理費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円								
予算額		財 源 内 訳						
		使用料・手数料	諸収入	県債			一般財源	前年との 対比
決定額	73,991	75	1,050	10,000			62,866	17,760
前年額	56,231	75					56,156	

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 間伐・森林循環担当
 内線: 4321 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B75	(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業助成費			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	埼玉県農林公社助成費	
事業期間	昭和59年度～平成75年度	根拠法令	なし			宣言項目 分野施策	051245	みどりの保全と再生	
1 事業の概要				5 事業説明					
<p>県は、農林公社を造林・保育事業の中心的な担い手として位置付け、分収林事業等による森林整備を推進している。農林公社は森林整備に関する豊富な技術力や知識を有するとともに、県内の森林状況に精通していることから、今後、引き続き分収林事業等によって森林整備を行い、森林資源の充実と森林の持つ公益的機能の発揮を図る役割を担っていく必要がある。このため、県は農林公社が行う森林整備に対し支援を行うものである。</p> <p>(1) 貸付金 302,496千円 (2) 繰上償還費補助 34,695千円 (3) 事務費 316千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 貸付金 302,496千円 事業費や給与費等の管理費及び(株)日本政策金融公庫償還金の貸付を行う。また、貸付金の運用により公社の一時的な資金不足に備えることで安定的な経営を支援する。</p> <p>イ 繰上償還費補助 1式 34,695千円 シカ食害等により収入が見込めなくなった分収林について、契約解約・繰上償還することにより将来の利息を削減するために必要な費用を支援する。</p> <p>ウ 事務費 1式 316千円</p> <p>(2) 事業計画 (社)埼玉県農林公社改革プランにおいて、平成75年度末には経営の黒字化を見込む長期収支予測を立てており、現在その達成に向けて経営改善の取組を実施している。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県民が豊かで安全な水の供給を受けるために不可欠な水源のかん養や土砂災害の防止など県民生活を広く支える森林の持つ公益的機能の発揮</p> <p>イ 県貸付金の無利子化による農林公社の経営改善</p> <p>ウ 将来の県財政負担の最小化</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業・団体等が社会貢献として森林整備を実施する際の土地所有者等とのコーディネートや計画策定の支援、造林・保育等の技術支援を重点的に実施しており、企業・団体、学校等の森づくりを進めている。</p>					
2 事業主体及び負担区分									
公益社団法人埼玉県農林公社 (県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費 (細目)森林整備保全費 (細節)森林整備保全費 特別交付税(省令第2条第1項事項54) 林業公社に対する利子補給等に要した経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	337,507						337,507	14,550	
前年額	322,957						322,957		

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 治山・森林管理道担当
 内線: 4316 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B84	森林管理道整備事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林道費	森林管理道整備事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	森林法第5条及び193条		宣言項目				
					分野施策	051245 みどりの保全と再生			
1 事業概要 適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。 (1) 森林管理道整備事業(国庫補助事業) 507,931千円 (2) 支弁人件費 9,879千円 (3) 森林管理道整備事業(県単独事業) 266,548千円 (4) 事務費(森林管理道・国庫) 15,085千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 森林管理道整備事業(国庫補助事業) 森林管理道の開設、改良及び舗装 507,931千円 イ 支弁人件費 担当者の人件費 9,879千円 ウ 森林管理道整備事業(県単独事業) 国庫補助事業の採択基準に満たない箇所における改良及び舗装 266,548千円 エ 事務費(森林管理道・国庫) 事業実施に伴う事務費 15,085千円 (2) 事業計画 平成46年度末 林内道路密度 25m/ha (3) 事業効果 県産木材供給量 平成27年度: 87,000m ³ → 平成33年度: 116,000m ³ (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地域住民や地元市町村と協力して、森林管理道の清掃活動等を実施する。 職員が森林管理道のパトロールを実施し、倒木の除去や舗装の穴埋めなどの簡易な修繕を行う。 (5) その他 ア 森林管理道の現況 延長 887km						
2 事業主体及び負担区分 別紙のとおり									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(補正係数) 財源対策債償還費 林道にかかる事業債の20%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×20.4人=193,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	799,443	国庫支出金	265,940	県債	532,000			1,503	△443
前年額	799,886		274,083		525,000			803	

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 治山・森林管理道担当
 内線: 4316 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B85	治山事業		一般会計	農林水産業費	林業費	治山費	治山事業費	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	森林法第5条、41条 地すべり等防止法第7条			宣言項目		
					分野施策	020518 治水・治山対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
県民の安全・安心な生活基盤の形成、森林の水源かん養機能の維持増進を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。 (1) 治山事業(国庫補助事業) 224,364千円 (2) 支弁人件費 10,002千円 (3) 治山事業(県単独事業) 337,000千円 (4) 事務費 5,998千円			(1) 事業内容 ア 治山事業(国庫補助事業) 224,364 公共治山事業 : 山腹崩壊地や荒廃溪流の復旧整備 農山漁村地域整備交付金 : 新たな崩壊等のおそれのある山地における治山施設整備 イ 支弁人件費 職員給与等 10,002 ウ 治山事業(県単独事業) 337,000 山村生活安全対策事業 : 国庫補助事業の採択基準に満たない箇所における復旧整備 エ 事務費(治山・国庫) 国庫補助事業に係る事務費 5,998 (2) 事業計画 平成31年度末 山地災害危険地区の工事着手率 47.8% (3) 事業効果 森林の公益的機能が向上し、山地災害の防止が促進される。 県民の安全・安心な暮らしが確保され、生活環境の向上が図られる。 ア 山地災害危険地区の着手箇所数 平成31年度 新規2箇所(予定) イ 新生崩壊地等への対策箇所数 平成31年度 新規11箇所(予定) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 市町村との危険地情報の共有 イ 災害時応援協定を締結している埼玉県治山林道協会等との協働による災害の拡大防止 (5) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分								
事業主体 : (国1/2・県1/2) (県10/10) (県1/2・市町村1/2)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(補正係数) (国庫)財源対策債償還費 治山に係る事業債の20% (県単)地域振興費 治山に係る事業債の28.5%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円 × 18.2人 = 172,900千円								
			財 源 内 訳					
予算額		国庫支出金	県 債				一般財源	前年との 対比
決定額	577,364	112,182	464,000				1,182	△929
前年額	578,293	123,646	454,000				647	

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 治山・森林管理道担当
 内線: 4316 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B86	治山施設点検調査事業		一般会計	農林水産業費	林業費	治山費	治山事業費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	林野庁インフラ長寿命化計画 治山施設に係る個別施設計画策定のためのガイドライン		宣言項目			
					分野施策	020518 治水・治山対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>治山施設は、山地災害から県民の生命や財産・公共施設等を保全する重要なインフラである。 県が、長年に渡り設置し管理している治山施設について、長寿命化対策の推進を図るため、順次、点検・調査・診断を行い、個別施設計画を策定し、効率的で経済的な施設の維持管理・更新につなげる。</p>			<p>(1) 事業内容 治山施設の点検・調査・診断 実施箇所数 53,215千円</p> <p>(2) 事業計画 平成30年度 治山施設位置情報整備 県内一円 1式 定期点検・追加調査・健全度の診断・個別計画作成 平成31年度～平成34年度 定期点検・追加調査・健全度の診断・個別計画作成 平成35年度以降 詳細調査、残りの施設の点検の実施を予定</p> <p>(3) 事業効果 修繕や更新の必要な施設を把握することにより、予防保全型の維持管理が行える。 また、優先度の判定により、計画的な補修計画の策定や予算の確保が行え、維持管理に係るトータルコストの縮減や、予算支出の平準化につながる。 治山施設の効果が長年に渡って適切に発揮されることにより、山地災害の予防・被害の軽減に資する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 職員により治山台帳及び施設位置図の修正更新を行う。 また、個別施設計画のとりまとめ及び修繕計画の策定を行う。</p> <p>(5) その他 なし</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額								
決定額	53,215						53,215	△1,109
前年額	54,324						54,324	

平成31年度予算見積調書

課室名: 森づくり課
 担当名: 木材利用推進・林業支援担当
 内線: 4325 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B73	森林研究試験費		一般会計	農林水産業費	林業費	林業研究費	林業事務所費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、林業種苗法		宣言項目			
					分野施策	051245 みどりの保全と再生		
1 事業概要			5 事業説明					
森林の適切な保全や循環利用の促進を図るため、新たな造林技術の開発などの試験研究を実施する。 (1) 環境変化に対応した栽培技術開発 0千円 (2) 県オリジナル品種の育成普及 757千円 (3) 低コスト高収益生産技術開発 0千円 (4) 高効率、高付加価値生産技術開発 0千円 (5) 地域に根ざした研究指導の推進 2,436千円 (6) 調査研究 2,111千円			(1) 事業内容 ア 環境変化に対応した栽培技術開発 0千円 イ 県オリジナル品種の育成普及 757千円 ウ 低コスト高収益生産技術開発 0千円 エ 高効率、高付加価値生産技術開発 0千円 オ 地域に根ざした研究指導の推進 2,436千円 カ 調査研究 2,111千円 (2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等) ア 環境変化に対応した栽培技術開発 0課題 イ 県オリジナル品種の育成普及 1課題 ウ 低コスト高収益生産技術開発 0課題 エ 高効率、高付加価値生産技術開発 0課題 オ 地域に根ざした研究指導の推進 3課題 カ 調査研究 2課題 (3) 事業効果 開発された新技術、新品種が普及されることにより、本県林業の発展を支える。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 独立行政法人、都道府県、大学、民間企業、林業関係団体や森林所有者と共同して研究開発を実施する。また、林業関係団体、民間企業等から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。 (5) その他 【予算対応研究所】 寄居林業事務所 森林研究室					
2 事業主体及び負担区分 (団体10/10、県0) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×10人=95,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	5,304	諸収入	2,000				3,304	19
前年額	5,285	諸収入	2,000				3,285	

平成31年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4346

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B87	土地改良事業計画等調査		一般会計	農林水産業費	農地費	農地総務費	土地改良事業計画等調査費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	農業基盤整備調査実施要領			宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化			
1 事業概要	農業農村整備事業の計画的、効率的な実施を図るために、必要な調査及び計画の策定等を行う。		5 事業説明			(1) 事業内容			
(1) 農業基盤整備事業調査	16,281千円	ア 農業基盤整備事業調査 農業農村整備事業の実施にあたり、事業計画の詳細を検討しながら事業計画書の作成を行うとともに事業費並びに投資効果の算定を行う。							
(2) 農業基盤整備基礎調査	40,967千円	イ 農業基盤整備基礎調査 事業調査に向けての調査区域の基礎諸元・土地利用状況を調査把握するとともに、事業の実施可能性について検討する。							
(3) 埼玉型ほ場整備実施計画策定	9,454千円	ウ 埼玉型ほ場整備実施計画策定 ほ場整備を迅速かつ低コストに行う「埼玉型ほ場整備事業」の実施にあたり、事業計画書の作成を行う。							
(4) 埼玉型ほ場整備（区画整理加速型）実施計画策定	2,100千円	エ 埼玉型ほ場整備（区画整理加速型）実施計画策定 受益面積が20ha以上で、農地中間管理機構との連携が図れている地区を対象に、畦畔を除去し、区画を拡大する工事計画を策定する。							
2 事業主体及び負担区分	事業主体：県 負担区分：(1)・(3)・(4)(県1/2・地元1/2) (2)(県1/2・地元1/2)(県10/10)(国1/2・県1/2)		(2) 事業計画						
3 地方財政措置の状況	なし		ア 農業基盤整備事業調査：3地区 イ 農業基盤整備基礎調査：6地区・4調査 ウ 埼玉型ほ場整備実施計画策定：3地区 エ 埼玉型ほ場整備（区画整理加速型）実施計画策定：1地区						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.4人=32,300千円		(3) 事業効果 ほ場の整備や農業水利施設の整備等の農業生産基盤整備を推進し、農業生産を支える良好な営農条件を確保する。農業用水を安定的に確保することで、農業生産の向上のみならず県土の保全を図る。 (埼玉農林業・農山村振興ビジョン:ほ場整備実施面積目標値22,770ha(平成32年度末)) 事業実績 調査名						
					平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					1	1	4		
					6	8	10		
					4	2	4		
					0	2	0	単位：地区数・調査数	
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 関係市町及び関係土地改良区等と連携し、地元の合意形成を図る。					
				(5) その他					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金						
決定額	68,802	500	31,769					36,533	4,767
前年額	64,035	1,800	26,329					35,906	

平成31年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：農村環境担当
 内線：4348

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B88	多面的機能支援事業		一般会計	農林水産業費	農地費	農地総務費	多面的機能支援事業費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 第9条		宣言項目	09 儲かる農業の推進			
					分野施策	061453 活力ある農山村の創造			
1 事業概要			5 事業説明						
<p>農業・農村は、県土の保全や水源のかん養、景観形成等の多面的機能を有している。しかしながら、近年、農村地域の高齢化、人口の減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。</p> <p>このため、農業・農村の有する多面的機能が適切に発揮されるよう地域の共同活動を支援する。</p> <p>(1) 多面的機能支払交付金 609,978千円 (2) 多面的機能支払推進交付金 15,070千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 多面的機能支払交付金（農地維持支払、資源向上支払） 609,978千円 イ 多面的機能支払推進交付金（県、市町村、推進会議の推進事務） 15,070千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 目標 地域の共同活動により、農地や農業用施設の機能が維持され、将来にわたって、県土の保全や水源かん養、景観形成等の農業・農村の持つ多面的機能が十分に発揮されることを確保する。</p> <p>イ 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農地維持支払 農業用施設の点検、農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の基礎的な保全管理活動など、農村の多面的機能を支える共同活動を支援する。 ○ 資源向上支払 水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成、農業用排水路や農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援する。 ○ 推進・指導等 事業の推進、交付金の交付・申請事務、活動組織への指導及び実施状況の確認などを行う。 <p>(3) 効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県土の保全や水源のかん養、良好な景観の形成等の多面的機能が適切に発揮される。 ・ 遊休農地の発生が防止されるとともに、担い手農家の農地や農業用施設の管理負担が軽減され、生産性向上に繋がる担い手農家への農地集積が図られる。 <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 農業者や自治会、土地改良区などの多様な主体が参画する組織が活動に取り組んでいる。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (国1/2、県1/4)・市町村1/4 (2) (国10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税（区分）農業行政費（細目）農業経営振興費（細節）経営振興費 特別交付税（省令第2条第1項事項61）多面的機能支払交付金に要する経費</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×13人＝123,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	625,048	国庫支出金						203,326	△1,145
前年額	626,193							203,327	

平成31年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業												
B89	かんがい排水事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	かんがい排水事業費												
事業期間	昭和23年度～平成33年度	根拠法令	土地改良法第85条、土地改良事業関係補助金交付要綱、水利施設等保全高度化事業実施要綱、農地耕作条件改善事業実施	宣言項目	09	儲かる農業の推進														
				分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化														
1 事業概要 農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し、農業経営の安定と地域農業の確立を図る。 (1) かんがい排水事業費 454,600千円 (2) 事務費 22,730千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10 かんがい排水事業 477,330千円 予算額 種別 新規・継続の別 地区数 総事業費 平成31年度要求額 工事内容 一般型 継続 3 2,728,000千円 454,600千円 用水路補修600m、高架水槽1箇所 排水機場1箇所 事務費 合計 - 22,730千円 3 477,330千円																
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(国・県・市町村改良区) 工事費：(5/10・2.5/10・2.5/10) 工事雑費：(0/10・7.5/10・2.5/10) 事務費：(0/10・7.5/10・2.5/10)				(2) 事業計画 ア 目標水準：用排水施設の整備 イ 事業計画：(用排水改善面積) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業計画</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> <th>平成33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>92ha</td> <td>42ha</td> <td>60ha</td> <td>201ha</td> <td>201ha</td> </tr> </tbody> </table>					事業計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		92ha	42ha	60ha	201ha	201ha
事業計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度															
	92ha	42ha	60ha	201ha	201ha															
3 地方財政措置の状況 普通交付税(補正係数) (区分)財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%				(3) 効果 用排水路の改修により用水不足・湛水被害が解消し、農業生産性が向上するほか洪水被害の軽減などが図られる。																
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円																				
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比											
		国庫支出金	分担金・負担金	県債																
決定額	477,330	224,500	119,332	106,000			27,498	△29,820												
前年額	507,150	240,000	126,787	112,000			28,363													

平成31年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																	
B90	かんがい排水事業（長寿命化対策）			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	かんがい排水事業費																																																	
事業期間	平成28年度～	根拠法	土地改良法第85条、交付要綱（農山漁村地域整備交付金、農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業）	宣言項目		09	儲かる農業の推進																																																		
				分野施策		040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化																																																		
1 事業の概要 基幹的農業用排水施設について、老朽化した施設の長寿命化の観点からの確かな予防保全対策を行い、国土強靱化を実現する。 (1) かんがい排水事業費 1,479,500千円 (2) 事務費 73,975千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10 かんがい排水事業（長寿命化対策） 1,553,475千円 予算額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規・継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>平成31年度要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹水利施設補修型</td> <td>継続</td> <td>14</td> <td>7,901,630千円</td> <td>1,449,500千円</td> <td>用水路補修1,655m 揚水機場補修1箇所 排水機場補修5箇所 保全計画策定1式</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>100,000千円</td> <td>30,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>15</td> <td>8,001,630千円</td> <td>1,479,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>73,975千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>15</td> <td></td> <td>1,553,475千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (2) 事業計画 ア 目標水準：用排水施設の整備 イ 事業計画：(用排水改善面積) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業計画</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> <th>平成33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>940ha</td> <td>1,456ha</td> <td>968ha</td> <td>758ha</td> <td>68ha</td> </tr> </tbody> </table> (3) 効果 基幹的農業用排水施設について、施設の長寿命化の観点からの確かな予防保全対策を行うことにより、用水不足・湛水被害が解消し、農業生産性が向上するほか洪水被害の軽減などが図られる。						種別	新規・継続の別	地区数	総事業費	平成31年度要求額	工事内容	基幹水利施設補修型	継続	14	7,901,630千円	1,449,500千円	用水路補修1,655m 揚水機場補修1箇所 排水機場補修5箇所 保全計画策定1式		新規	1	100,000千円	30,000千円		計		15	8,001,630千円	1,479,500千円		事務費		-	-	73,975千円		合計		15		1,553,475千円		事業計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		940ha	1,456ha	968ha	758ha	68ha
種別	新規・継続の別	地区数	総事業費	平成31年度要求額	工事内容																																																				
基幹水利施設補修型	継続	14	7,901,630千円	1,449,500千円	用水路補修1,655m 揚水機場補修1箇所 排水機場補修5箇所 保全計画策定1式																																																				
	新規	1	100,000千円	30,000千円																																																					
計		15	8,001,630千円	1,479,500千円																																																					
事務費		-	-	73,975千円																																																					
合計		15		1,553,475千円																																																					
事業計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度																																																				
	940ha	1,456ha	968ha	758ha	68ha																																																				
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：（国・県・市町村改良区） 工事費：（5/10・2.5/10・2.5/10） 工事雑費：（0/10・7.5/10・2.5/10） 事務費：（0/10・7.5/10・2.5/10）																																																									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（補正係数） （区分）財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%																																																									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.4人=127,300千円																																																									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																																																
		国庫支出金	分担金・負担金	諸収入	県債																																																				
決定額	1,553,475	731,765	400,310		337,000			84,400	△42,245																																																
前年額	1,595,720	743,905	398,839	14,000	351,000			87,976																																																	

平成31年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B91	ほ場整備事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	ほ場整備事業費	
事業期間	昭和40年度～平成35年度	根拠法令	土地改良法、交付要綱（農山漁村地域整備交付金、土地改良事業関係補助金、農地耕作条件改善事業交付金）	宣言項目	09	儲かる農業の推進			
				分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化			
1 事業概要 農地の区画を拡大し、道路・用排水路を整備することにより、農業生産性を向上させ、担い手農家への農地利用集積及び農業経営の安定化を図る。				5 事業説明 (1)事業内容 国 6.25,5/10 ほ場整備事業 1,161,240千円					
(1) 事業費 1,109,200千円 (2) 事務費 52,040千円				予算額 種別 継続・新規 地区別 総事業費 平成31年度要求額 工事内容 経営体育成型 継続 3 2,300,600 399,000 区画整理 40.6ha、確定測量、換地1式 経営体育成型 新規 2 407,000 66,000 測量設計1式 畑地帯担い手育成型 継続 1 380,000 44,200 附帯工1式 埼玉型 継続 6 1,535,645 520,200 区画整理 74.6ha、暗渠排水 41.9ha 埼玉型 新規 1 296,000 79,200 測量設計1式 計 13 4,919,245 1,109,200 事務費 - 52,040 合計 13 1,161,240					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分（国・県・市町村及び改良区） 工事費（6.25,5/10・2.75,2.5/10・1.2.25,2.5/10） 工事雑費（0/10・7.75,7.5/10・2.25,2.5/10） 事務費（0/10・7.5/10・2.5/10）				(2)事業計画 ア 目標水準：区画整理の実施 イ 事業計画：区画整理面積（区画拡大面積含む） 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 実施計画 77.9a 80.0ha 115.2ha 153.9ha 109.9ha					
3 地方財政措置の状況 普通交付税（補正係数） （区分）財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%				(3)効果 農地を整備することにより、農業生産性が向上し、労働時間の短縮が図られ、結果として生産コストが低減する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×17.9人=170,050千円				(4)その他 ア 30アール区画以上の整備率・・・埼玉県56%、全国65%					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	諸収入	県債				
決定額	1,161,240	554,875	257,510		279,000			69,855	61,840
前年額	1,099,400	511,025	249,499	15,000	259,000			64,876	

平成31年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																												
B92	農地防災事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費																																																												
事業期間	昭和49年度～平成35年度	根拠法令	土地改良法第85条、交付要綱（農地防災事業等補助金、農山漁村地域整備交付金、農業水路等長寿命化・防災減災事業）	宣言項目	03	大地震など危機への備えの強化																																																														
				分野施策	020518	治水・治山対策の推進																																																														
1 事業概要 農地農業用施設や公共施設の災害未然防止、及び機能低下した施設の機能回復を図るために、農業用排水施設を整備する。				5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10・5.5/10 農地防災事業 766,710千円 予算額																																																																
(1) 農地防災事業費 730,200千円 (2) 事務費 36,510千円				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>平成31年度予算要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定管路</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>570,700千円</td> <td>50,400千円</td> <td>管路工620m</td> </tr> <tr> <td>ため池等</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>118,200千円</td> <td>48,400千円</td> <td>洪水吐工1式</td> </tr> <tr> <td>ため池等</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>124,000千円</td> <td>25,000千円</td> <td>測量設計1式</td> </tr> <tr> <td>湛水防除</td> <td>継続</td> <td>4</td> <td>2,101,380千円</td> <td>394,000千円</td> <td>排水路工465m</td> </tr> <tr> <td>地盤沈下</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>1,098,000千円</td> <td>182,000千円</td> <td>用水路工930m</td> </tr> <tr> <td>施設耐震</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>3,022,800千円</td> <td>30,400千円</td> <td>測量設計1式</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>9</td> <td>7,035,080千円</td> <td>730,200千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>36,510千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>9</td> <td>-</td> <td>766,710千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					種別	新規継続の別	地区数	総事業費	平成31年度予算要求額	工事内容	特定管路	継続	1	570,700千円	50,400千円	管路工620m	ため池等	継続	1	118,200千円	48,400千円	洪水吐工1式	ため池等	新規	1	124,000千円	25,000千円	測量設計1式	湛水防除	継続	4	2,101,380千円	394,000千円	排水路工465m	地盤沈下	継続	1	1,098,000千円	182,000千円	用水路工930m	施設耐震	新規	1	3,022,800千円	30,400千円	測量設計1式	計		9	7,035,080千円	730,200千円		事務費	-	-	-	36,510千円		合計	-	9	-	766,710千円	
種別	新規継続の別	地区数	総事業費	平成31年度予算要求額	工事内容																																																															
特定管路	継続	1	570,700千円	50,400千円	管路工620m																																																															
ため池等	継続	1	118,200千円	48,400千円	洪水吐工1式																																																															
ため池等	新規	1	124,000千円	25,000千円	測量設計1式																																																															
湛水防除	継続	4	2,101,380千円	394,000千円	排水路工465m																																																															
地盤沈下	継続	1	1,098,000千円	182,000千円	用水路工930m																																																															
施設耐震	新規	1	3,022,800千円	30,400千円	測量設計1式																																																															
計		9	7,035,080千円	730,200千円																																																																
事務費	-	-	-	36,510千円																																																																
合計	-	9	-	766,710千円																																																																
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(国・県・市町村改良区) 工事費：(5.0～5.5/10・3.2～4.2/10・0.8～1.8/10) 工事雑費：(0/10・8.2/10～9.2/10・0.8～1.8/10) 事務費：(0/10・7.5/10・2.5/10)				(2) 事業計画 ア 目標水準：用排水施設の整備 イ 事業計画：(用排水改善面積) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 事業計画 122ha 192ha 271ha 241ha 421ha																																																																
3 地方財政措置の状況 普通交付税（補正係数） (区分) 財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%				(3) 効果 湛水被害が生じている地域において排水路などの整備を行うことにより、湛水を防止し農作物や農業用施設、道路、家屋などの被害が軽減される。																																																																
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×29.8人=283,100千円																																																																				
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																																																											
		国庫支出金	分担金・負担金	県債																																																																
決定額	766,710	371,510	120,033	272,000			3,167	△3,769																																																												
前年額	770,479	375,317	107,918	285,000			2,244																																																													

平成31年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																															
B93	農業用ため池緊急耐震化対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費																															
事業期間	平成29年度～平成33年度	根拠法令	土地改良法第85条、交付要綱（農業水路等長寿命化・防災減災事業）		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化																																	
					分野施策	020517 地震に備えたまちづくり																																	
1 事業概要			5 事業説明																																				
<p>埼玉県内の農業用ため池のうち、規模が大きく、決壊した場合に人家や重要な公共施設に甚大な影響を与える恐れがある3箇所について、耐震対策等を進める。</p> <p>(1) 農業用ため池緊急耐震化対策 319,100千円 (2) 事務費 6,382千円</p>			<p>(1) 事業内容 地震に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急的に対策を講じる必要があるため池について、県民の安全を守るとともに、地域の農業生産の維持や農業経営の安定を図るため、耐震対策工事を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>平成31年度予算要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ため池</td> <td>継続</td> <td>3</td> <td>1,576,900千円</td> <td>319,100千円</td> <td>堤体工3箇所</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3</td> <td>1,576,900千円</td> <td>319,100千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6,382千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>3</td> <td></td> <td>325,482千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業効果 決壊した場合に甚大な影響を与える恐れがある農業用ため池の耐震対策等を進めることにより、大規模地震発生時の災害の発生を防ぎ、農村地域の安全を向上させることができる。 また、県が率先して耐震化に取り組むことで、自然災害などから県民の生命や財産を守るという県の責任を果たすことができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 施設管理者である関係市町及び関係土地改良区等と連携し、耐震対策等を進める。</p>							種別	新規継続の別	地区数	総事業費	平成31年度予算要求額	工事内容	ため池	継続	3	1,576,900千円	319,100千円	堤体工3箇所	計		3	1,576,900千円	319,100千円		事務費	-	-	-	6,382千円		合計	-	3		325,482千円	
種別	新規継続の別	地区数	総事業費	平成31年度予算要求額	工事内容																																		
ため池	継続	3	1,576,900千円	319,100千円	堤体工3箇所																																		
計		3	1,576,900千円	319,100千円																																			
事務費	-	-	-	6,382千円																																			
合計	-	3		325,482千円																																			
2 事業主体及び負担区分			事業主体：県																																				
負担区分：(国・県・市町村)			工事費：(0～5.0/10・3.4～7.5/10・1.6～2.5/10)																																				
工事雑費：(0/10・7.5/10・2.5/10)			事務費：(0/10・7.5/10・2.5/10)																																				
3 地方財政措置の状況			鎌北湖地区分は、普通交付税（補正係数） (区分) 財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%																																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×2.3人=21,850千円																																				
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																														
		国庫支出金	分担金・負担金	県債																																			
決定額	325,482	105,350	62,407	156,000				1,725																															
前年額	136,726		34,851	101,000				875																															

平成31年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4346

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																											
B94	防災減災緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費																																											
事業期間	平成28年度～平成33年度	根拠法令	農業基盤整備調査実施要領、埼玉県土地改良事業関係補助金交付要綱			宣言項目	03	大地震など危機への備えの強化																																											
					分野施策	020517	地震に備えたまちづくり																																												
1 事業の概要				5 事業説明																																															
<p>農業用水利施設（ため池等）のうち、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要があるものについて、調査及び計画の策定等を進める。</p> <p>(1) 防災減災事業緊急調査（県営） 10,500千円 (2) 防災減災事業緊急調査（団体営） 465,332千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 防災減災事業緊急調査（県営） 地震に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要がある農業用水利施設（ため池等）について、工事実施のための事業計画内容の詳細検討や事業計画書の作成を行う。</p> <p>イ 防災減災事業緊急調査（団体営） 農業用ため池の下流において、二次被害が想定され、詳細調査（耐震・豪雨）やハザードマップ作成を緊急に実施しなければならない施設について、防災減災の見地から、施設管理者に対し、必要な調査費の補助を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 防災減災事業緊急調査（県営）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規</th> <th>継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>平成31年度予算要求額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査計画</td> <td>新規</td> <td></td> <td>1地区</td> <td>10,500千円</td> <td>10,000千円</td> <td>整備計画策定1式</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td></td> <td>1地区</td> <td>10,500千円</td> <td>10,500千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 防災減災事業緊急調査（団体営）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規</th> <th>継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>平成31年度予算要求額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査計画</td> <td>新規</td> <td></td> <td>15地区</td> <td>465,332千円</td> <td>465,332千円</td> <td>ため池ハザードマップ作成等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業効果 耐震上、危険と判断された農業水利施設の整備を重点的に行うことにより、大規模地震発生時の施設の破損による災害の発生を防ぎ、農村地域の安全・安心を向上させることができる。 また、県が率先して耐震調査費の補助や調査設計に取り組むことで、自然災害などから県民の生命や財産を守るといふ県の責任を果たすことができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 施設管理者である関係市町村及び関係土地改良区等と連携し、調査設計を進める。</p>						種別	新規	継続の別	地区数	総事業費	平成31年度予算要求額	事業内容	調査計画	新規		1地区	10,500千円	10,000千円	整備計画策定1式	事務費	—		—	—	500千円		計	—		1地区	10,500千円	10,500千円		種別	新規	継続の別	地区数	総事業費	平成31年度予算要求額	事業内容	調査計画	新規		15地区	465,332千円	465,332千円	ため池ハザードマップ作成等
種別	新規	継続の別	地区数	総事業費	平成31年度予算要求額	事業内容																																													
調査計画	新規		1地区	10,500千円	10,000千円	整備計画策定1式																																													
事務費	—		—	—	500千円																																														
計	—		1地区	10,500千円	10,500千円																																														
種別	新規	継続の別	地区数	総事業費	平成31年度予算要求額	事業内容																																													
調査計画	新規		15地区	465,332千円	465,332千円	ため池ハザードマップ作成等																																													
2 事業主体及び負担区分																																																			
<p>(1) 事業主体：県 負担区分：（委託料：国100% 事務費：県50% 町50%）</p> <p>(2) 事業主体：市町村及び土地改良区 負担区分：国100%</p>																																																			
3 地方財政措置の状況																																																			
なし																																																			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																																			
9,500千円×3.0人=28,500千円																																																			
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																																										
決定額	475,832	国庫支出金	475,332	分担金・負担金	250			250	445,887																																										
前年額	29,945			2,100				27,845																																											

平成31年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																	
B95	農道整備事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農道整備事業費																																																	
事業期間	平成9年度～平成35年度	根拠法令	農山漁村地域整備交付金交付要綱	宣言項目		09	儲かる農業の推進																																																		
				分野施策		020517	地震に備えたまちづくり																																																		
1 事業概要 基幹的な農道の橋梁等の補修を実施し、農道機能の保全を図るとともに農産物輸送の効率化を図り、農業経営の安定化及び地域の発展、生活環境の改善を図る。 (1) 事業費 139,000 千円 (2) 事務費 6,950 千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10 農道整備事業 145,950千円 予算額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>継続・新規の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>平成31年度要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農道保全</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>561,600</td> <td>119,400</td> <td>橋梁補強工 1.6橋</td> </tr> <tr> <td>農道保全</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>631,800</td> <td>19,600</td> <td>測量設計 1式</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>139,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td>6,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>145,950</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (2) 事業計画 ア 目標水準：農道整備の実施 イ 事業計画： <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> <th>平成33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3地区</td> <td>2地区</td> <td>2地区</td> <td>2地区</td> <td>2地区</td> </tr> </tbody> </table> (3) 効果 <ul style="list-style-type: none"> 橋梁の耐震化を図り、住民の安心・安全を確保する。 災害時における緊急輸送道路として利用できる。 施設の長寿命化により維持管理費が低減する。 						種別	継続・新規の別	地区数	総事業費	平成31年度要求額	工事内容	農道保全	継続	1	561,600	119,400	橋梁補強工 1.6橋	農道保全	新規	1	631,800	19,600	測量設計 1式	計		2		139,000		事務費		-		6,950		合 計		2		145,950		実施計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		3地区	2地区	2地区	2地区	2地区
種別	継続・新規の別	地区数	総事業費	平成31年度要求額	工事内容																																																				
農道保全	継続	1	561,600	119,400	橋梁補強工 1.6橋																																																				
農道保全	新規	1	631,800	19,600	測量設計 1式																																																				
計		2		139,000																																																					
事務費		-		6,950																																																					
合 計		2		145,950																																																					
実施計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度																																																				
	3地区	2地区	2地区	2地区	2地区																																																				
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(国 ・ 県 ・ 市町村) 工事費：(5.0/10 ・ 2.5/10 ・ 2.5/10) 工事雑費：(0/10 ・ 7.5/10 ・ 2.5/10) 事務費：(0/10 ・ 7.5/10 ・ 2.5/10)																																																									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（補正係数） (区分) 財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%																																																									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.1人=38,950千円																																																									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																																																
		国庫支出金	分担金・負担金	県債																																																					
決定額	145,950	68,750	36,487	40,000			713	△3,150																																																	
前年額	149,100	69,975	37,275	41,000			850																																																		

平成31年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業					
B97	団体営基盤整備促進事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営土地改良事業費					
事業期間	昭和27年度～平成35年度	根拠法令	農山交交付要綱、土地改良事業交付要綱、防災減災事業交付要綱、耕作条件交付要綱、適正化事業実施要綱	宣言項目		09	儲かる農業の推進						
				分野施策		040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化						
1 事業概要				5 事業説明									
比較的小規模な農業水利施設の機能を維持するための対策工事を行う。 また、比較的小規模な農業水利施設の整備を実施するための事業計画を策定する。 農業水利施設の定期的な整備補修を実施し、施設機能の保持と延命化を図る。				(1) 事業内容									
(1) 団体営基盤整備促進事業 137,365千円				ア 団体営基盤整備促進事業		種別		新規継続の別	地区数	総事業費	事業費	予算額	工事内容
(2) 団体営基盤整備促進事業(単) 50千円				地域ストックマネジメント		継続		2	258,430	89,930	44,965	ゲート補修3箇所、用水路改修1箇所	
(3) 土地改良施設維持管理適正化事業 99,600千円				保全高度化		新規		1	76,200	8,000	4,000	管理用道路180m	
				防災減災		継続		1	14,000	14,000	14,000	資産評価データ整備1式	
				農地耕作条件改善		継続		1	67,300	18,000	9,000	石綿管交換700m	
				農地耕作条件改善		新規		3	445,800	117,000	58,500	用排水路1,140m	
				計		計		9	875,530	260,730	137,365	排水路430m	
				イ 団体営基盤整備促進事業(単)		種別		新規継続の別	地区数	総事業費	事業費	予算額	工事内容
				埼玉型ほ場整備事業		継続		1	100	50	50	共助活動費1式	
				計		計		1	100	50	50		
				ウ 土地改良施設維持管理適正化事業		種別		新規継続の別	地区数	総事業費	事業費	予算額	工事内容
				継続		継続		198	1,260,000	252,000	75,600	土地改良施設の整備補修1式	
				新規		新規		48	400,000	80,000	24,000	土地改良施設の整備補修1式	
				計		計		246	1,660,000	332,000	99,600		
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業効果									
(1) (国10,5/10・県0/10) 事業主体0,5/10				耐用年数を迎える前に予防的な補修補強等を行うことによって、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減できる。									
(2) (県10/10) 事業主体0/10													
(3) 国3/10・(県3/10)・市町村及び改良区4/10													
3 地方財政措置の状況				交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「農業振興費」「農村振興費」									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				9,500千円×1.3人=12,350千円									
財 源 内 訳													
予算額		国庫支出金	県 債					一般財源	前年との対比				
決定額	237,015	137,365						99,650	△101,915				
前年額	338,930	245,920	3,000					90,010					

平成31年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：農村環境担当
 内線：4348

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B98	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営土地改良事業費	
事業期間	昭和58年度～平成35年度	根拠法令	農山漁村地域整備交付金実施要綱、農山漁村地域整備交付金実施要領、農山漁村地域整備交付金交付要綱		宣言項目	分野施策	051246 川の再生	
1 事業の概要			5 事業説明					
農業集落におけるし尿、生活雑排水の汚水などを処理する施設を整備することにより、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の生活環境の向上を図る。 (1) 補助金(国庫) 381,150千円 (2) 事務費 10,489千円 (3) 交付金(県単) 7,782千円			(1) 事業内容 ア 補助金(国庫) 農山漁村地域整備交付金(国庫事業実施箇所20地区) 381,150千円 イ 事務費 国庫事業に係る県事務費 10,489千円 ウ 交付金(県単) 農業集落排水整備推進交付金(交付対象1地区) 7,782千円 (2) 事業計画 全体計画地区数 143地区 整備済地区 141地区 整備実施地区 0地区 整備予定地区 2地区 目 標 生活排水処理人口普及率 平成37年度 100% (3) 事業効果 ア 発生した汚泥を農地還元や建設資材にリサイクルすることにより、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に貢献する。 イ 農村生活環境の改善と公共用水域を含めた農業用排水の水質が改善される。 (4) その他 H29から支弁人件費を給与費へ移行した。					
2 事業主体及び負担区分								
事業主体：市町村 負担区分：事業費(国10/10、1/2・県0) 市町村1/2 (国5/10・県1.5/10) 市町村3.5/10 事務費(県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
県負担額について、地方交付税措置の対象となるよう総務省へ要望している。								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×6.5人=61,750千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	399,421	国庫支出金	381,150				18,271	52,221
前年額	347,200		323,250				23,950	

平成31年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：農村環境担当
 内線：4348

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B96	川の国埼玉はつらつプロジェクト推進費（農業用水）		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	川の国埼玉はつらつプロジェクト推進費	
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令	川の国さいたまはつらつプロジェクト（農業用水）実施要領		宣言項目			
					分野施策	051246 川の再生		
1 事業の概要			5 事業説明 (1) 事業内容 事業費 魚道設置工事、環境護岸及び遊歩道等整備工事、事業主体（市）への補助金 (2) 事業計画 ア 目標 水辺空間の整備・拡充を通じ、川の魅力を向上させるとともに、市町村主体の地域振興との連携を図り、更なる川の利活用を促進する。 イ 事業計画 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 1地区 8地区 7地区 7地区 6地区 (3) 事業効果 県民ムーブメントとなった「川の再生」の機運を絶やさぬよう川の利活用を推進することにより、名実ともに「川の国埼玉」を実現する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地元自治会や地域活動団体、施設管理者等、地元市町村とともに整備計画や維持管理、利活用について検討。					
平成20年から進めている川の再生の取組により、川が地域の資産として認識された。そこで、更なる水辺空間の利活用を推進するため、地方創生を図る市町村と連携し水辺拠点の整備、水辺再生箇所の整備を行う。 (1) 事業費 531,900千円 (2) 事務費 8,100千円								
2 事業主体及び負担区分								
事業主体：県、市町村 負担区分：（県10/10） （県5/10）市町村5/10								
3 地方財政措置の状況								
地方活性化事業債90%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1人＝ 9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	540,000	県債					0	△60,000
前年額	600,000						0	

平成31年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B99	県費単独土地改良事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	県費単独土地改良事業費	
事業期間	昭和25年度～平成35年度	根拠法令	土地改良法85条 同法96条の2		宣言項目	09	儲かる農業の推進		
					分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化		
1 事業概要 農業生産条件の改善のために必要な小規模な農業基盤整備や、防災保全上必要な農業用排水施設等の整備を図る。				5 事業説明					
(1) 補助金 186,738千円 ① (一般) 95,189千円 ② (緊急) 91,549千円 (2) 事務費 9,901千円				(1) 事業説明 ア 予算額 平成31年度要求額 事業費 事業費 565,884(一般:288,458 緊急:277,426) 予算額 186,738(一般:95,189 緊急:91,549) 事務費 9,901(一般:5,047 緊急:4,854) 9,901(一般:5,047 緊急:4,854) 合計 575,785(一般:293,505 緊急:282,280) 196,639(一般:100,236 緊急:96,403) イ 事業内容 区分 かんがい排水 地区数 工事内容 19 用水路 2.8km 5 用排水路 1.0km 6 パイプライン 1式 2 揚水機場 2箇所 22 排水路 3.9km 2 安全施設 0.2km 農道整備 7 農道 2.1km 計 63(一般:39 緊急:24)					
2 事業主体及び負担区分 負担区分：(県) 事業主体 事業費：(3.3/10) 6.7/10 事務費：(10/10) 0				(2) 事業効果 ・農家のニーズにあったきめ細やかな農業基盤整備を行うことにより、農業生産性が向上する。 ・防災保全上必要な安全施設等の整備を行うことにより、農村地域の安全性が向上する。					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.3人=31,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	196,639	県 債						639	3,268
前年額	193,371							371	

平成31年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利調整・施設管理担当
 内線：4342 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																				
B100	直轄土地改良事業負担金			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	直轄土地改良事業費負担金																																				
事業期間	平成7年度～平成36年度	根拠法令	土地改良法第90条 水資源機構法第26条		宣言項目	09	儲かる農業の推進																																					
					分野施策	040936	農業の担い手育成と生産基盤の強化																																					
1 事業概要				5 事業説明																																								
国営及び水資源機構管で実施した事業(大里地区)及び実施中の事業(荒川中部地区、利根導水施設大規模地震対策事業)の負担金である。 (1) 水資源機構管事業 296,250千円 (2) 国営事業 285,982千円				(1) 事業説明 直轄土地改良事業負担金 582,232 千円 国営事業及び水資源機構管で実施した土地改良事業の負担金である。 ア 水資源機構管事業 負担額 (ア) 水資源機構利根導水施設大規模地震対策事業負担金 296,250 千円 イ 国営事業 (ア) 国営総合農地防災事業大里地区負担金 107,482 千円 (イ) 国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金 178,500 千円 (2) 内訳 (単位：千円)																																								
2 事業主体及び負担区分				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>地震対策(機構管)</th> <th>大里(国営)</th> <th>荒川中部(国営)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">事業負担金</td> <td>296,250</td> <td>107,482</td> <td>178,500</td> <td>582,232</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">内訳</td> <td>市町村分</td> <td>8,349</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>8,349</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県</td> <td>県債</td> <td>287,700</td> <td>-</td> <td>178,300</td> <td>466,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>201</td> <td>107,482</td> <td>200</td> <td>107,883</td> </tr> <tr> <td>分</td> <td>支払方法</td> <td>現年度分</td> <td>13年償還</td> <td>現年度分</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								地震対策(機構管)	大里(国営)	荒川中部(国営)	計	事業負担金		296,250	107,482	178,500	582,232	内訳	市町村分	8,349	-	-	8,349	県	県債	287,700	-	178,300	466,000	一般財源	201	107,482	200	107,883	分	支払方法	現年度分	13年償還	現年度分	
		地震対策(機構管)	大里(国営)	荒川中部(国営)	計																																							
事業負担金		296,250	107,482	178,500	582,232																																							
内訳	市町村分	8,349	-	-	8,349																																							
	県	県債	287,700	-	178,300	466,000																																						
		一般財源	201	107,482	200	107,883																																						
分	支払方法	現年度分	13年償還	現年度分																																								
3 地方財政措置の状況				実施中の2事業：普通交付税(補正係数)(区分)財源対策償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20% 償還中の1事業：普通交付税(補正係数)(区分)農業行政費 国営土地改良事業に係る地方負担額の35%																																								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				9,500千円×0.4人=3,800千円																																								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																																			
決定額	582,232	分担金・負担金	8,349	県債	466,000			107,883	△80,197																																			
前年額	662,429		2,552		389,000			270,877																																				

平成31年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利調整・施設管理担当
 内線：4341 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B101	基幹水利施設管理事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	基幹水利施設管理事業費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	基幹水利施設管理事業実施要綱 国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱		宣言項目	09 儲かる農業の推進			
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化			
1 事業概要			5 事業説明						
国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、関係市町及び土地改良区と連携を図りつつ、地域の農業情勢の変化に対応した管理を行うことにより、その効果を適正に発揮させる。 (1) 基幹水利施設管理事業 93,517千円 (2) 管理体制整備促進事業 8,360千円			(1) 事業内容 ア 基幹水利施設管理事業 93,517千円 国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、その効果を適正に発揮させるために、関係市町及び土地改良区と連携を図りつつ、地域の農業情勢の変化に対応した管理を行う。 イ 管理体制整備促進事業 8,360千円 国営造成施設及びこれらと一体不可分な国営造成施設を管理する土地改良区を対象として、多面的機能の発揮及び環境への配慮、安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を行う。 (7) 推進事業及び計画更新事業 660千円 管理体制整備推進協議会の運営及び管理体制整備強化計画の計画更新に向けた調査等を行う。 (4) 支援事業 7,700千円 多面的機能の発揮、管理の高度化に係わる管理実践に対する支援を行う。 (2) 事業計画 ア 基幹水利施設管理事業(地区名：荒川中部、埼玉北部、利根中央、大里) 基幹水利施設の管理（施設運営、点検、電気料金等） 対象施設：玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場、六堰頭首工 イ 管理体制整備促進事業(地区名：荒川中部、大里) 国営造成施設及びこれらと一体不可分な国営造成施設を管理する土地改良区を対象として、管理体制の整備を図る。 (3) 事業効果 基幹水利施設を良好に維持管理し、農業的利用と非農業的利用の調整を図る。						
2 事業主体及び負担区分									
(1) 基幹水利施設管理事業 (国3/10・県3/10・市町村及び受益者4/10) (2) 管理体制整備促進事業 (国1/2・県1/2)、(国1/2)・市1/2									
3 地方財政措置の状況									
交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「2. 農業振興費」「農村振興費」									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×5.6人=53,200千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	101,877	国庫支出金	分担金・負担金	諸収入				37,935	△274
前年額	102,151	32,237	31,423	282				37,975	
		32,741	31,163	272					

平成31年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利調整・施設管理担当
 内線：4341 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B102	基幹水利施設維持修繕費		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	基幹水利施設管理事業費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	基幹水利施設管理事業実施要綱		宣言項目	09 儲かる農業の推進			
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化			
1 事業概要 国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）の施設機能を適正に維持管理し、その効果を発揮させる。 (1) 基幹水利施設管理事業 20,838千円			5 事業説明 (1) 事業内容 20,838千円 国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、施設機能を適正に維持管理し、その効果を適正に発揮させる。 (2) 事業計画 基幹水利施設の維持修繕（維持、保全及び運用のために要する修繕並びに改良工事等）。 (3) 事業効果 基幹水利施設を良好に維持管理し、農業的利用と非農業的利用の調整を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (国3/10・県3/10・市町村及び受益者4/10)									
3 地方財政措置の状況 交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「2. 農業振興費」「農村振興費」									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人=10,450千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	20,838	国庫支出金	6,251	分担金・負担金	7,887			6,700	1,516
前年額	19,322		5,796		7,081			6,445	

平成31年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：技術管理担当
 内線：4333

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B103	土地改良事業推進対策事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	土地改良事業運営等指導促進費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	土地改良区体制強化事業実施要綱		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化		
1 事業概要 土地改良施設の適正な機能保持のため、施設の機能診断等を支援する。 また、換地処分による農用地の集団化と利用集積の促進を支援する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設・財務管理強化対策 2,214千円 イ 受益農地管理強化対策 1,168千円 換地処分による農用地の集団化と利用集積を促進するため、運営費を補助する。 (2) 事業計画 ア 施設・財務管理強化対策 管理運営体制強化委員会の設置、土地改良施設の診断・管理指導等 イ 受益農地管理強化対策 受益農地管理強化委員会の設置、換地事務指導の実施等 (3) 事業効果 ア 施設・財務管理強化対策 土地改良施設の多様化により求められる専門的な技術を確認し、適切な機能診断を行う。 イ 受益農地管理強化対策 農用地の集団化と利用集積を促進					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)・県土連0								
3 地方財政措置の状況 交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「農業振興費」「農村振興費」								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金						
決定額	3,382	1,691					1,691 0	
前年額	3,382	1,691					1,691	